

経済学と労働価値説の革新（続中編）：現代労働価値説と商業資本論

逢坂， 充
九州大学： 名誉教授

<https://doi.org/10.15017/7391575>

出版情報：経済学研究. 92 (1), pp.85-124, 2025-10-31. Society of Political Economy, Kyushu University
バージョン：
権利関係：



経済学と労働価値説の革新（続中編）

—— 現代労働価値説と商業資本論 ——

逢 坂 充

- [I] はじめに —— 問題の所在について
- [II] A・スミス価値論の復権と現代労働価値説
- (A) 現代労働価値説とは何か
 - (i) 過度期の理論
 - (ii) 未来への展望
 - (B) 支配労働価値説の理論的意義
 - (i) 「労働の可視化の問題意識」
 - (ii) 可視化の質的転化と量的展開
- [III] 現代労働価値説の学説史的位相
- (A) 予備的考察 —— スミスの命題
 - (B) 支配労働価値と付加価値との親和性
 - (i) スミス価値論の4段階の構成
 - (ii) スミスの錯覚と「追加労働」の実像
 - (iii) スミス価値論の謎とアイデア的解決
 - (C) 補論 —— 「追加労働」の実像をめぐって
- 以上（前編）、『経済学研究』第89巻第1号
- [IV] 付加価値生産の思想史的意義
- (A) $G - W (Pm)$ の問題提起
 - (B) 相対的剰余価値と付加価値との関係
- [V] 市場価値論と現代労働価値説
- (A) 生産価格概念の抽象性
 - (B) 生産価格の可視化と市場価値論
- [VI] 現代労働価値説の理論史的位相
- (A) 需要供給と「油の容器」の独自性
 - (B) 競争と需要供給による生産価格の成立
- 以上（中編）、『経済学研究』第89巻第5・6合併号
- [VII] 現代労働価値説と商業資本
- (A) 問題の所在 —— 現代労働価値説を資本の流通過程に求めて
 - (B) 「水の容器」の商業資本論
 - (i) 「資本の流通過程」と等価交換
 - (ii) 「奇跡」を起こさぬ商業資本への若干の疑問
- [VIII] 商業資本と「特殊形態の社会的分業」
- (A) 商業資本の「奇跡」と「特性」
 - (B) 「特殊な社会的分業」としての商業資本
 - (C) 「油の容器」の商業資本論
- [IX] 商業資本と一般的利潤率・生産価格
- (A) 商業資本の一般的利潤率への参加
 - (B) その参加に対する若干の疑問
- [X] 商業資本の流通過程を市場価値論で説く
- (A) 商業資本の $G - W$ と市場価値の実現
 - (B) 商業資本の $W' - G'$ と市場付加価値の実現
- 以上、本号

〔Ⅶ〕 現代労働価値説と商業資本

(A) 問題の所在 — 現代労働価値説を資本の流通過程に求めて

これまでの拙稿で私が一貫して問い続けてきた労働価値説に関する問題意識とは、およそ以下のような趣旨のものであった。本稿が、労働価値説の革新を求めてこれまで私が追究してきた一連の論稿の最終稿であるだけに、初心に帰っていま一度最初の論稿の冒頭で提起した疑問と問題意識を振り返っておこう。

それは、次のような問いで始まっていた。すなわち、18世紀頃に西ヨーロッパで台頭してきた新しい経済体制解明の基礎理論として古典派経済学の創始者A・スミス以来多くの先達が築き上げた労働価値説、そしてその後も理論的進化を遂げながら今日まで継承されてきた労働価値説は、過度期といわれる21世紀においても「なお依然として光彩を放ち続けて基礎理論として生き長らえることができるであろうか？」¹⁾、という問いである。そして「もし、幸い生き延びることができれば、労働価値説の何処に、どのような生命維持の鍵があるのか探し求めなければならない。また、もし何時の日か、労働価値説の命運が尽きるのであれば、それはどのような諸条件の未来社会なのであろうか？」²⁾という疑問であった。このような疑問や問題意識が私のすべての論稿に共通する基調テーマであった。

以上のような労働価値説の命運に関する問題意識に対して、私がその生命を絶やさぬ鍵として探し求めた労働価値説とは、いわゆる現代労働価値説と称するものであって、それは、主として二つの新しい論理を基軸にして構成された

価値論である。一つは「もう一つの労働の二重性」を論拠とした新たな労働の結合——すなわち資本家の「原因の労働」と労働者の「結果の労働」とが互いに生産諸手段(Pm)を媒介にした両者の労働の結合——に基づく共同労働という社会的労働の新しい形態であり、もう一つは、この共同労働が新たに価値を創造して商品に付加するということから、この共同労働の所産としての付加価値概念の定立である。そして、この現代労働価値説の理論内容は、もちろん古典学派を含めた従来の労働価値説、とくに新生労働価値説としてマルクスが究明した「労働の二重性」をはじめ、商品・貨幣・資本の分析と理論を継承しながらも、これら従来の理論に欠落していた論点や残された理論領域を発掘し解明して、労働価値説をいま一度革新することで延命を図ろうとするものである。しかも、この両者の理論領域を明確に区別する必要から、便宜上比喩的に、新生労働価値説の理論領域である『資本論』体系を「水の容器」に喩え、これに対して現代労働価値説に特徴的な理論領域を「油の容器」と称して、両者が溶け合うことなく独自の理論領域として重層的に存在することを明確にした。したがって現代労働価値説にとって革新とは、この両者の理論領域を包含した重層的価値論として構成されている点にある、ということについては以前に本誌の『経済学研究』で発表してきた「経済学と労働価値説」という一連の論稿で縷々論説して強調してきた次第であった。

ところで、このような「水の容器」で欠落している最もシンボリックな例が、前にも指摘したように『資本論』第一部の「貨幣の資本への転化」論においてG-W(Pm)の過程が無視ないしは前提されていて、この過程の考察が

1)、2) 拙稿「経済学と労働価値説(前編)」本『経済学研究』第85巻第2・3合併号、25ページ

——もっともな理由があるとはいえ——省略されていたことである。この「貨幣の資本への転化」論では、資本の一般的定式とその矛盾から説き始めて、次に労働力商品の売買である $G-W(A)$ の過程が主要な問題として考察される。これを承けて、労働者の「結果の労働」がいかにして剰余価値を生産するかという問題を主題とした資本の生産過程の分析へと進むのであった。けれども、他方の生産過程に不可欠な生産諸手段の売買である $G-W(Pm)$ の過程には何ら論及されることはなかったのである。それだけではない、この欠落した点と関連して「水の容器」では、 $G-W(Pm)$ の過程に投じられた貨幣と生産諸手段の資本部分は不変資本という規定を与えられて、価値の生産や増殖とは何の関係もない資本とみなされている。ところが、これに対して「油の容器」では、欠落している $G-W(Pm)$ が主題として考察の対象になることから、先に述べたように生産諸手段(Pm)を購入して生産過程を現実に組織する経営者の「原因の労働」と労働者の「結果の労働」とが生産諸手段(Pm)を媒介に結合することによって、付加価値——その価値実体は両者の共同労働である——を生産するのであるから、「油の容器」では $G-W(Pm)$ に投じられた資本も量的変化をもたらす資本であるという限りで、「水の容器」の規定に順じてあえて可変資本——ただし、 $G-W(Pm)$ を組織する労働が価値の量的変化を引き起こす質的規定は「水の容器」の場合とは全く異なるのであるが——ともみなしうるものであった。

さて、このように $G-W(Pm)$ に関する投下資本についても、「水の容器」と「油の容器」とでは異ならざるを得ないだけに、ではその「油の容器」とは一体何であったか、という本来の

基本的な問題と理論領域とをもう一度確認するために、本論稿の「前編」と「中編」では、一旦古典に帰って、付加価値のルーツや結合労働に関する萌芽を古典の中に探索したのであった。そして、それらの学説史的位相と理論史的位相の片鱗をスミスの支配労働価値説とマルクスの市場価値論の中に発掘することで、改めて現代労働価値説とその新たな理論領域である「油の容器」の存在を再認識することができたが、その際、古典に対する分析視角として共通に重要視したのは「労働の可視化の問題意識」であった。けだし、この「労働の可視化の問題意識」こそは、他ならぬ労働価値説の命運を制する、まさに生命維持の鍵でもあるからだ、それだけではなく、もしこの問題意識を欠くならば、「水の容器」と「油の容器」とが溶け合って両者の理論的区別が曖昧になり不明瞭な状態に陥りかねないからでもある。ともあれ、上のような視角による古典の探索の結果について、前掲論文から幾つかの要点を引用しながら以下簡単に摘記しておこう。

学説史的位相については、周知のようにA・スミスの『諸国民の富』では、商品の交換価値を規制する原理としての価値概念が支配労働価値説と投下労働価値説という価値の二元論で構成されているが、私はその二元論を重要視して、スミスが支配労働価値の規定を、商品の交換によって「自分が支配しうる労働の量、つまり自分が購買できる労働の量」として認識し把握していた点に注目する。なぜなら、この点を敷衍して考慮すれば、私は、この支配労働価値説こそは「労働の可視化の問題意識」から生まれた価値概念であったと理解できるからであって、以上のような論旨を私の推察をも加えながら本論稿の「前編」で次のように述べたのである。

「スミスの支配労働による価値規定という発想の根底には、そもそも商品の価値はその商品自体で己の価値や投下された労働の量を現実的に表すことのできない自己価値不明なものという認識があり、したがってこの不明な幻のような商品の価値を感覚的に目に見える具体物として可視化することが必要であり、かつしなければならない、という理論的・実践的な問題意識から支配労働価値は指定された概念であったと推察される」³⁾、と。

さて、スミスの価値論を以上のような「労働の可視化の問題意識」をもって追跡してみると、商品の価値は投下労働によって一元的に規定されるだけではなくて、労働者の生産的労働とは異なる異質な労働によっても価値は二元的に規定され、それこそが支配労働価値規定の理論的含意であるということ——スミス自身が犯した賃銀＝「労働の価値」の錯覚と「追加労働」の謎的問題を通して——スミス価値論の中に読み解いて、この点をスミス価値論の真髄として私は高く評価したいのである。というのも、スミス価値論の全体を通して理論史的にもよく問題視される謎的「追加労働」について、「商品価値の源泉を労働者の投下労働だけでは説明できない労働が存在すること、投下労働ではなく、支配労働による価値規定を妥当とする労働が存在すること」⁴⁾をスミスと共に認識することによって、「支配労働による価値規定が妥当な労働、価値を投下労働に一元化できない労働、それこそがスミスの場合他ならぬ「追加労働」であり、社会的分業労働であり、雇主と労働者との共同労働であり、そして私の場合付

加価値を生む資本家と労働者との共同労働なのである」⁵⁾という、私の憶測をも交えた結論に達したからである。そして、このような「追加労働」に関する結論に基づいて、私は「付加価値の源泉が「追加労働」と同根であり、したがって付加価値は支配労働価値説と親和的であるということから、それらを付加価値の学説史上のルーツと考えたい」⁶⁾と論じて、スミス支配労働価値説に対する独自の見解を披瀝したのであった。それはともあれ、以上からスミス価値論の立場を端的に要約すれば、投下労働価値説は「水の容器」に属し、これに対して支配労働価値説は、その意義が「異質な労働の可視化の究明」にある以上「油の容器」を志向していて、その意味で「油の容器」の領域に属するもの、と評価することができよう。

もっとも、スミスの場合は、資本主義に対する歴史認識を欠いていたため、価値概念がもっぱら量の問題として認識され、したがって量的関係でもって規定されていて、この点をマルクスが古典派価値論の最大の欠陥であったと厳しく糾弾し批判していたことは周知の通りである。この正当な批判の中から、マルクスは価値概念が孕む質的問題を提起するとともにこの問題を究明するために、新たに労働による価値規定の概念を精密化して、資本の生産過程で労働者が投入した抽象的人間労働の商品への対象化と規定することで、己の新生労働価値説の具体的内容を闡明にしたのであった。そして、そのためにはマルクス自身が宣言しているように「労働の二重性」に関する明晰な認識と理解が不可欠だったのである。

かくして、マルクスの場合、古典派に欠けて

3) 拙稿「経済学と労働価値説の革新（前編）」『経済学研究』第89巻第1号、65ページ

4) 前掲拙稿、84ページ

5) 前掲拙稿、81ページ

6) 前掲拙稿、70ページ

いた深遠な歴史認識をもって、そしてスミスと同様、いやスミス以上に「労働価値の可視化の問題意識」をもって、資本主義経済の隠された真実を己の新生労働価値説に基づいて究明し論証し暴露したのであって、まさにこのような資本主義の解剖学が『資本論』体系として展開されたのであった。その端的な解剖学の論証が、商品の価格をはじめ賃銀や利潤・利子・地代などの資本主義経済の現象諸形態を、抽象的人間労働とその対象化である価値の転化形態として論定した、いわゆる価値の現象諸形態への転化論であったこともまた周知の通りであろう。

しかも、マルクスは、抽象的人間労働の対象化である価値の現象諸形態への歴史的、質的な転化諸形態が資本によって組織された生産過程の本質関係——剰余価値生産の理論に基づく賃労働者の労働の搾取という関係——を隠蔽することによって、現象諸形態は資本関係の真実を不可視化にして可視化するという、この不可視化の可視化の謎を論理的に解き明かしたのであった。そして、この資本関係の不可視化の可視化の謎解明によって、賃金・利潤・利子・地代といった現象諸形態の欺瞞性や妖怪性など、要するに資本主義社会の虚偽・虚構とともに物神的崇拜が生まれる所以もまた解剖されて暴露されたのであった。こうした資本主義経済の深刻な特質の解剖学は、歴史認識を欠くスミスの量的価値論では到底分析しえない質的価値論の独自な分野であって、この点マルクスの歴史認識に貫かれた質的性格の価値論はスミスの量的価値論をはるかに超えてより高く評価されて然るべきであろう。

けれども、マルクスの場合、以上のような論脈で展開された価値転化論の基礎をなす質的価値論には、スミスの支配労働価値に含まれる二

元的価値概念が否定され排除されていて、価値概念が生産過程における労働者の投下労働による価値の規定に一元化されていたのであった。というより逆で、価値規定を生産過程における投下労働に一元化することによって初めて、価値転化論をこの一元化された労働価値の転化として純粹に、そして統一的に解明することが可能になったのである。それだけに、スミスの支配労働価値説の拒否はマルクスにとっては至極当然なことであり、必然であったといってもよい。それとともに、スミスが込めたであろう二元的価値論による可視化の問題意識という支配労働価値説の理論的意義も一緒に葬り去られたのである。この点に関して、マルクスがなぜスミスの支配労働価値説を放棄したかの理由を、私は勝手に推察しながら別稿では以下のように論じたのである。この私の推論が単なる妄想に過ぎないかどうかを確認するためにも、少し長文の引用になるが転載しておこう。

「マルクスにとって、いまや『資本論』体系の基礎となる価値の理論は、価値の現象諸形態への質的転化の不可視化の可視化を統一的に一貫して、また純粹に解明して論証するためには、どうしてもスミスの投下労働価値説でなければならなかったのである」⁶⁾と記した後、その理由として「なぜなら、歴史的に独自の価値の質的転化論の基礎をなす資本関係と剰余価値の生産過程を統一的に解明するためには、商品と貨幣による交換関係の分析をはじめ労働力商品の売買など商品交換はすべて等価交換を原則とした統一的で一元的な価値関係の世界を想定することが不可欠だったからである」⁷⁾と推測したのであった。要するに、スミスの支配労働価値説が、

6)、7) 前掲拙稿、70ページ

以前にも論及したように一元的な投下労働価値とは異質な労働に対応した概念である以上、価値転化論の一貫した展開にとっては、スミスの支配労働価値説は不必要だけでなく正当な理解を妨げて、いたずらに混乱を招きかねないからでもある。実際、前掲の「中編」で「現代労働価値説の理論史的位相」を求めて市場価値論を検討した際、いわゆる「不明瞭な箇所」としてよく問題視されるように需要による価値規定といった論点などは——その詳細は前稿「中編」で論じたので省略するが——そうした混乱の証であったといつてよい。

さらに、以上に加えてもう一つ、「その理由としては、マルクスが、スミスの支配労働価値説を、資本と賃労働との交換関係すなわち労働力の特殊性に関する考察を基軸とした『剰余価値学説史』の視角から解釈した点、そのためにスミスの「労働の価値」の意味を単に「労働力の価値」と読み替えることによってスミスの支配労働価値説の真意を曲解した点が考えられる」⁸⁾、と少々穿った角度からも推察したのであった。

さて、上述のようにスミスとマルクス両者の価値論の特質を改めて対比的に考察してみると、両者はともに「労働の可視化の問題意識」をもって価値の概念を定立したにもかかわらず、歴史認識の有無によって、その価値内容がまさに量と質といった対立的相違を生みだす性格のものであった、ということが明らかになった。とすれば、スミスとマルクス両者の量と質との価値論の相違は、これを同じ「労働の可視化の問題」を追究する価値概念の量と質との対立であったというだけに留まらず、この対立は本来理論上の抗争であり、かつ歴史的にも壮大な抗争で

あった、と捉えることができるであろう。この理論上の抗争は、スミスの量的価値論に対するマルクスの大いなる厳しい批判的抗議から始まったが、この量と質との抗争は現代の多様な経済学において引き継がれているといつてよいかもしれない。

そこで、この歴史的抗争を現代労働価値説の立場から客観的かつ公正に評するならば、この抗争は一面では理論上の輝かしい栄光をもたらしたが、他面では予期せぬ不幸な悲劇で終わった、と私には思われてならないのである。一面の輝かしい栄光とは、マルクスが究明したように資本主義経済の真実を見事に剔抉して暴露した点、そしてその論証として経済現象の諸形態を労働と価値の転化形態として論理的に解明した点である。他面の悲劇とは、支配労働価値説に託したスミスの真意を曲解してそれを放棄してしまった点であり、そのために、スミスが示唆した「油の容器」に向かって展開する芽が摘み取られてしまったことである。というのも、スミスの支配労働価値説がマルクスによって拒否されて以来、「油の容器」に属する問題提起がその後の価値論の歴史から姿を消してしまったように思われるからである。というより、「油の容器」で解明すべき多くの問題が「水の容器」の中に溶かし込まれて両者が混同されたり無造作に混在されがちになったように思われる。しかも、スミスが「労働の可視化の問題意識」をもって措定した支配労働価値説を、マルクスが同じく「労働価値の可視化の問題意識」をもって否定し放棄するという、ある種理論的に不合理的な袋小路に陥ったことになるのであるから、まさにこれこそは価値論史上誰も予期せぬ不幸な出来事であった、といわねばならない。もっとも、この悲劇は、これまで誰一人として目にしたこ

8) 前掲拙稿、70ページ

とがないために幻に過ぎないか、それとも私の単なる妄想であるかもしれない。いずれにしても、この悲劇を幻とはいえ未来永劫悲劇のままで終わらせてはならず、最後は歓喜に満ちたフィナーレでもって幕が下ろされるようにしなければならぬであろう。

さて、以上のようなスミスとマルクス両者の量と質との価値論の相違を通して発掘してきた袋小路の悲劇を考慮すれば、現代労働価値説はスミスとマルクス両者の量と質との価値概念を合わせ持つ重層的な新しい価値論であることが改めて了解されよう。換言すれば、この価値の理論は、「水の容器」と「油の容器」の双方にそれぞれ支配的な異質の労働とその価値規定をもつ両者の重層的な複合体として構成されている、ということができる。とすれば、「油の容器」の価値規定について、いま一度具体的に何を問うべきかおのずと明らかであろう。けだし、既に論及したように、マルクスの価値論では、その実体が資本の生産過程に投下された労働者の抽象的人間労働に一元化されたためにスミスの支配労働価値説を否定せざるをえなかったことに対して、「油の容器」の立場からスミス価値論の深い含蓄を評価して踏襲するならば、生産過程に投下された一元的な労働とは異なる労働についても考察することが自然に要請されるからである。そこで、こうした問題意識から「水の容器」では「資本一般」として支配的であった産業資本の生産過程とは別に、その流通過程に特化して支配的に機能する資本と労働の特殊性と其の価値規定について改めて考察することが、これから本稿で試みようとする問題の所在である。つまり問題の主旨を端的に言えば、流通過程の中での現代労働価値説とその「油の容器」における論理を追究してみようというのである。

こうした観点から考察の対象として自ずと浮上するのは、資本の流通過程で独自に機能する商業資本とその資本に雇用された商業労働である。すなわち「流通過程における資本と労働」の問題を「油の容器」の立場から考察することである。したがって、本稿でまず最初に取り上げる課題は商業資本と商業労働の特性を「流通過程における労働の可視化の問題意識」をもって究明することである。

ところで、以上のような問題設定からは当然『資本論』の商業資本論を手掛かりとして考察することになるが、本稿での目的は、その商業資本論を「油の容器」の立場から吟味して、『資本論』の商業資本には果たして「油の容器」への問題視角があったかどうかを検索すること、そしてこの検討を通して、商業資本と商業労働に関する「水の容器」と「油の容器」とがいかに関連するか、またその相違はどうして生じるかを確認することにある。この点前もって注意して、本論に進もう。

(B)「水の容器」の商業資本論

(i) 資本の流通過程と等価交換

資本の流通過程の分析は、『資本論』の第一部「資本の生産過程」篇を承けて第二部「資本の流通過程」の3つの篇で行なわれているが・特に資本の流通過程それ自体については、第一篇の第五章「流通期間」と第六章「流通費」の箇所ですべて主として考察されている。また、商業資本論については、第三部「資本主義的生産の総過程」の中の第四篇で「商品資本および貨幣資本の商品取引資本および貨幣取引資本への転化（商人資本）」という論題のもとに考察されていた。

そこで、以上の箇所を参照しながら、まず資本の流通過程の構成内容とこの過程で機能する

資本と労働の性質を確認した後、「水の容器」における商業資本の機能や役割といった商業資本の特質について様々な疑問や問題点を提起することにしよう。

さて、資本の流過程は、それ自体としてみれば商品の売買過程 $W_A - G - W_B$ として現象する。すなわち、前段の $W_A - G$ は生産された商品の販売または実現として商品 W_A の貨幣 G への転化の過程であり、後段の $G - W_B$ は資本の再生産あるいは生産の連続性のための生産諸手段(Pm)と労働力(A)の購買過程であって、それは貨幣 G の諸商品 W_B への転化を意味する。けれども、現実の資本の流過程における商品 W_A は、単なる商品ではなく資本の生産過程に投下された労働力の価値(V)部分とこの労働が生産した増殖価値である剰余価値(M)と不変資本の消却部分(C)とを含んだ商品、すなわち以上のような価値規定($C + V + M$)をもつ商品形態の資本であって、その意味で商品資本である。したがって、資本の流過程とは、このように生産過程で生産された商品資本の流過程であると同時に、商品資本が含んでいる増殖価値の実現過程 $W' - G'$ でもある。しかも、この実現過程はもとより、資本の流過程で行なわれるすべての商品交換は、売り手と買い手が互いに自由で対等な関係という前提の下では、双方ともに等価値交換が原則であり、そしてこの原則は理論の展開にとって大前提をなすものである。この理論上の大前提は、『資本論』の第二部に限らず第一部の「資本の生産過程」論においても当然前提されていたのであるが、さしあたり第二部の「流過程」論から適当に引用して上に述べた交換の関係とともに確認しておこう。

例えば資本循環の観点から、まず商品資本の流通 $W' - G'$ について「循環が正常に行われるた

めには、 W' はその価値通りに、そして残らず売れなければならない。さらに、 $W - G - W$ は、単にある商品を別の商品に取り替えるというだけでなく、等しい価値関係で取り替えるということを含んでいる。ここでもそうだということがわれわれの前提である」(『資本論』マルクス・エンゲルス全集版・国民文庫4分冊、岡崎次郎訳、大月書店刊、78ページ。以下『資本論』の引用箇所は本全集のページ数のみを記す)。

次いで、他方の貨幣資本 $G - W$ の流通についても「だから、諸商品がその価値どおりに買われるということだけではなく、これらの商品には循環中に少しも価値変動が生じないということも前提されているのである」(同上)、と。その上で、この二つの交換を含む資本の流過程が以下のように総括されるとともに、この過程が現象としては単純な商品流通であることを確認する。

「流通部面のなかでは資本は商品資本として貨幣資本として住んでいる。資本の二つの流過程というのは、商品形態から貨幣形態に転化することと、貨幣形態から商品形態に転化することとである。商品の貨幣への転化が、ここでは同時に、商品に合体されている剰余価値の実現でもあるという事情、また、貨幣の商品への転化が、同時に、資本価値の自分の生産要素の姿への転化または再転化でもあるという事情は、これらの過程が流過程としては単純な商品変態の過程であるということを、少しも変えない」(同上127ページ)。このように指摘して、流過程とは、要する売りと買いとの二つの過程が等価交換を通して商品形態と貨幣形態とへの形態転換を行なう過程に他ならない、ということが強調されるのであった。

さて、このような等価交換を原則とする商品

資本の実現過程には、その商品を販売するためには人手と時間が当然ながら必要である。

そこで、まず時間（流通期間）については次のように論説する。

「流通期間と生産期間とは互いに排除し合う。資本はその流通期間には生産資本としては機能せず、したがって商品も剰余価値も生産しない。……資本の流通期間が続いているあいだは生産過程は中断されており、したがって資本の自己増殖も中断されているということは、……まったく明らかである」（同上、127ページ）と記した後、さらに続けて「資本の流通期間は一般に資本の生産期間を制限し、したがって資本の価値増殖過程を制限する。しかも、それを流通期間の長さに比例して制限する」（同上、128ページ）、と。さらに「どんな事情のもとでも、このために費やされる時間は、転換される価値にはなにもつけ加えない流通費である。それは、価値を商品形態から貨幣形態に移すために必要な費用である」（同上、135ページ）と付け加えるのであった。

以上の論述から明らかなように、マルクスは資本の流通期間を、前段の生産期間とこの期間における生産資本の価値増殖機能の見地から比較対照的に論じているのであって、その限りでは流通期間は確かに生産期間における「資本の自己増殖」の「中断」であり「制限」でもあることは自明である。したがって、流通過程が「商品も剰余価値も生産しない」ということも、また流通期間が単なる「費用」であることも当然の理である、といってよい。そして、この理論的見地は、資本の生産過程とこの過程における生産的労働が考察の基軸である「資本一般」の次元のものであって、この次元に属する限り、資本の流通過程が上記のような「商品も剰余価値も生産しない」ということは全く正しい。し

かも、つい先ほど指摘したように、流通過程では商品と貨幣との形態転換とその二つの交換過程がともに等価交換である以上、流通過程で価値増殖が生じないことは論理的に自明なことであり、したがって、この流通期間が費用と認識されることもまったく正しいといわねばならない。じつは、このような流通過程に関するマルクスの理解は、『資本論』第一部で資本の概念を「貨幣の資本への転化」論によって論定するための論理的前提として既に了解済みの事項であった。例えば、第一部でも、流通過程では「等価物どうしが交換されるとすれば剰余価値は生産されないし、非等価物が交換されるとしてもやはり剰余価値は生まれない。流通または商品交換は価値を創造しないのである」（同上、178ページ）と述べていて、この了解事項が第二部でも引き継がれて堅持されていたのであった。というより、じつはこのような流通過程の把握は『資本論』の全体を通して保持されていた一種の命題とでも称してよいものであった。それだけに、この第一部で既に商業資本についても種々閑説されていたのであって、この点については後ほど言及する機会があるかもしれない。

さて、それはともかく、では次にこの流通過程で商品資本を実現するのに要する労働力についてはどうか？

既に了解したように資本の流通過程に関する命題が、この過程は「商品も剰余価値も生産しない」ということと、この過程に要する時間も労働も流通費用であるということから、この過程に支出された流通労働も同様に「商品も剰余価値も生産しない」ことは自明であって、この労働に対してもマルクスは「資本一般」の立場から第六章「流通費」の中で次のように論説していたのであった。以下、若干長い文章を引用

することになるが、これからの考察にとって極めて示唆に富む象徴的な文言が含まれているので、あえて長文を厭わず掲載しておきたい。

(A)「諸商品はその価値どおりに売買されるものと仮定されたのだから、これらの過程で行なわれるのは、ただ、一方の形態から他方の形態への、商品形態から貨幣形態への、また貨幣形態から商品形態への、同じ価値の転換——一つの状態変化だけである」(同上、131ページ)。このような「状態の変化には、時間と労働力が必要であるが、しかし、価値をつくりだすために必要なのではなく、一方の形態から他方の形態への価値の転換をひき起こすために必要なのであって……この労働——それは全体としての資本主義的生産過程の一つの契機であってこの全体性のなかでは生産過程は流通をもふくんでいるか、または流通のなかに含まれているのであるが——は、熱を起こすために用いられる材料の燃焼労働のようなものである。この燃焼労働は、燃焼過程の一つの必然的な契機ではあるが、熱を発生させるものではない。たとえば、石炭を燃料として消費するためには、それを酸素と化合させねばならないし、またそのためには石炭を固形からガス状態に変えなければならない。……そして、これには、いくらかのエネルギー支出が必要ではあるが、これは熱に転化するのではなくて熱から出て行くのである。……商品売買が資本家たちの手のなかで占める範囲の大きさは、もちろん、このような、価値を創造するのではなくてただ価値の形態変換を媒介するだけの労働を、価値を創造する労働に転化させることはできない」(同上、132ページ)と比喩的事例を巧みに挙げて論じていたのである。そして、この後続けて、このような流通過程の命題を直ちに商業資本に適用して次のように論述する。

(B)「このような化体の奇跡は、転位によっても行われることはできない。すなわち、産業資本家たちがあの「燃焼労働」を自分でしないで、彼らから支払いを受ける第三者の專業にすることによっても、行われることはできない」(同上、132ページ)と記述した後、この第三者との関連で商業資本について次のように論及していたのである。

「そこへ商人資本の機能によって一つの幻想が入ってくる。だが、ここではまだこの幻想に詳しく立ち入らないにしても、次のことだけははじめから明らかである。すなわち、それ自体としては不生産的であっても、再生産の必然的な一契機である機能が、分業によって、多数の人々の副業から少数の人々の專業にされ、彼らの特殊な営業にされても、その機能そのものの性格は変わらないということである。……彼もほかの人々と同じに労働するのであるが、彼の労働の内容は価値も生産物もつくりださないのである。彼自身が生産上の空費に属するのである。彼の役だちは、不生産的な機能を生産的な機能にするとか、不生産的な労働を生産的な労働にするとかいうことにあるのではない。もしこのような、機能の肩代わりによってこのような転化が実現できるとすれば、それは一つの奇跡であろう」(同上、134ページ)と論述して、商業資本の基本的な機能と役割を上記のように流通過程の命題に順じて語っていたのである。

(ii)「奇跡」を起こさぬ商業資本への若干の疑問

さて、以上の長文の引用を、私は前段の(A)と後段の商業資本について論説した(B)の二つの文節に仕切って提示した。前半(A)の部分は、流通過程に支出される労働が「熱を起こ

すために」必要な「燃焼労働」であることを認めながらも、しかしこの「燃焼労働」は「熱を発生させるものではない」、すなわ「価値を創造するのではなくてただ価値の形態転換を媒介するだけの労働」に過ぎないということを再確認する部分である。その点換言すれば、この前段（A）の部分は「資本一般」の立場から資本の生産過程との対比で流通過程における先の命題を比喩的に語っているのであって、その限りではまったく正しいといってよかった。

ところが後半（B）の商業資本の部分は、上の「燃焼労働」を現実実践する商業資本家と彼らが雇用する労働者の機能に関するものであるが、じつはこの産業資本から独立した資本と労働にも「資本一般」に属する例の流通過程の命題が適用されて、それらが不生産的な資本と労働であるだけでなく「生産上の空費」とみなされることになった。さらに重ねて、もしこの商業資本に雇用された労働者の売買機能が、本来は「空費」である不生産的労働を生産的労働に転化できるとすれば、「それは一つの奇跡であろう」と論断して厳しく否定していたのであった。したがって、商業資本に属する労働についても、前半（A）の立場と同様に「資本一般」に照応する流通過程の命題の適用であったと解釈できる。

以上のように上掲の引用文を二つの部分に分けて検討してみると、（A）と（B）はともに産業資本とその生産的労働を基本にした「資本一般」の立場から論説されたものといってよく、こうした共通点から（A）と（B）の両者はともに「水の容器」の中で規定されたものであり、その意味で、マルクスの商業資本に関する以上のような見解を、私はあえて「水の容器」の領域に属する商業資本論であったと理解する。

そこで、このような理解からすれば、私はこの（A）と（B）の両者を等しく正しいと肯定することはできかねるのである。なぜなら、前半（A）の流通過程に関する命題そのものは、前にも述べたように「資本一般」に属する限りで正しいと認められる。けれども、後半（B）の商業資本論の論説には素直に首肯し難いのであって、「油の容器」の立場からは以下のような若干の疑問を提起せざるをえないのである。

まず第（1）に、商業資本は、後ほど詳しく考察するが、これまで流通過程の命題を通して把握された資本の流通過程に、商品の売買を専業とする独立した特殊な資本として現実に登場するのである。ところが、この新しく現実に登場する商業資本が、マルクスの理解では「価値も剰余価値も生産しない」というのであれば、そもそも現実に機能する商業資本は果たして資本たる資格を有するものであろうか、というのが最初の素朴な疑問である。端的に言って、「価値も剰余価値も生産しない」資本とは一体どういう資本であろうか、という問題である。というのも、資本の本来の概念規定は、価値だけでなく剰余価値を生産することを意味し、「自己増殖する価値」の謂いであるが、この規定からすれば、「価値も剰余価値も創造しない」不生産的な資本はおよそ資本の概念に反するものといわざるをえないからである。もっとも、「資本一般」における本来の資本概念は商品の生産過程を有する産業資本のみに妥当する規定であって、商品を生産しない商業資本には適当な規定ではないかも知れない。だがそれでは、商業資本にとっての資本の意味とは一体何か、何をもって商業資本の資本たる証しを説明するのか、という問題が改めて問われることになろう。いずれにしても、商業資本とはそもそも何であるか、

という根本の問題に帰着する。

第(2)の疑問は、商業資本が流通過程に登場するのは、マルクスも指摘しているように分業の故であり、したがって、この資本は社会的分業の多様な中の特殊な一環節に基づいて、商品の売買を専業とする自立した資本として登場する。とすれば、この社会的分業に基づく生産力を産業資本だけでなく商業資本自体も生みださないであろうか、という疑問である。社会的分業が商品経済社会の歴史的成立を促すとともに国民経済の生産力を飛躍的に高めて近代の文明社会を生み出す原動力であったということを、既にスミスは『諸国民の富』の冒頭で宣言していたが、このようなスミスが強調する分業労働の生産力を容認するならば、社会的分業の主要な一環節として独立した商業資本である以上、たとえ商品を生産しない流通過程ではあっても、商業資本による特殊な分業労働の生産力が「油の容器」では「不生産的な労働を生産的労働に転化する奇跡」を起こして、「幻想」に過ぎないものを現実化するような奇跡の能力を生みだすに違いない、と思われるからである。端的に言えば、商業資本に具わる特殊な性格の分業労働がグローバルな市場の開発や新たな社会的欲望と需要の創造といった流通過程のイノベーションを推進し、また商業資本に特有な販売方法や販売技術の分化や進化が新たに社会的需要を掘り起こして、「資本一般」での流通過程では不生産的労働と解された労働を生産的労働に変えるような「奇跡」をひき起こすことにはならないか、という疑問である。

上の疑問を再度端的に言えば、資本の流通過程から社会的分業の一大環節として独立した商業資本が活躍する歴史的段階では、「資本一般」の次元で把握された流通過程の命題を変えるよ

うな「奇跡」が起きないであろうか、という問題である。そして、このように疑問を提起してくると、流通過程では「奇跡」は起きないと否定するマルクスの商業資本論に対して、社会的分業を重視するスミスは、流通過程でも社会的分業の生産力によって「奇跡」は起きるのである。もっとも、スミスが商業資本をそのように理解していたかどうか私は知らないが、いま問題の商業資本論も、労働価値論と同様に偉大な二人の先達にとっては興味ある論争問題になりえたであろう、と私は天に向かって問い掛けたくるのである。ともあれ、商業資本が流通過程でこの「奇跡」を起こすか否かが商業資本の資本としての自立化の決定因であると同時に、「水の容器」と「油の容器」とを理論的・方法的に分かつ本質的要因でもある。要するに、資本の流通過程において商業資本がこの「奇跡」を起こすか否かが商業資本の資本たる本質とその意義を、すなわち商業資本論の原理的性格を規定することになる、といってよい。

ところで、この「奇跡」の問題に関しては、前もってこの箇所での私の見解と留意すべき論点を誤解のないように述べておきたい。私がこれまで一貫して主張する「油の容器」に特有で支配的な価値増殖は労働者と資本家の共同労働に基づく付加価値の生産であるが、じつは資本の流通過程でも「奇跡」を起こすのは、他ならぬこの付加価値の生産である。だが、その際「奇跡」を起こして生産される付加価値とは、実際には流通過程で交換を通して商業資本が購買した商品資本(W')に労資の「原因の労働」と「結果の労働」とが共同で生みだした価値を付加する、ということを意味するのであって、商品自体が新たに生産されるわけではない。端的に

いえば、商業資本が流通過程で労資の共同労働によって生産した価値を商品資本（W'）に付加するということである。このように流通過程における価値の生産という際の生産の意味が資本の生産過程と流通過程とは異なることを留意点として指摘しておきたい。そこで、このような区別の上でならば、流通過程で生じる「奇跡」を、簡単に資本の流通過程における付加価値の生産である、と文字通り生産と表現しても差し支えないであろう。したがって、この種の流通過程における付加価値の生産を現実にも担う経済主体が資本の流通過程から自立して活動する商業資本であることはいうまでもない。先走っていえば、商業資本の資本たる本質と意義は、まさにこの流通過程での付加価値の生産にある、と私は考えるのである。では、商業資本が流通過程でいかに付加価値を生産するかが改めて問われることになるが、この問題の詳しい考察は後段で行なうことを言い添えて先に進もう。

第（３）の疑問は第（１）の論点と関連して、商業資本は「価値も剰余価値も生まない」が、それが資本である以上利潤を取得しなければならない。とすれば、この利潤は何処から、またどうして得られるのであろうか、という利潤の源泉と取得に関する問題である。換言すれば、商業資本に属する労働は「熱を発生させない燃焼労働」であるために「生産上の空費」とみなされ、「価値を創造せず価値の形態転換を媒介するだけの労働」であるが故に「流通上の費用」に一括換算されることになるが、利潤とは、このような費用を超える超過分なのであるから、この超過分はそれでは商業労働以外の何処から、またいかにして生じるか、という問題に他ならない。

じつは、マルクスが商業資本に属する労働を

単純に量的な「流通上の費用」に換算してしまい、その労働の質的性格を問題視しない点に、私は現代労働価値説の立場からいささか違和感を禁じ得ないのである。というのも、商業資本とは、資本の流通過程から自立して商品の売買を専業とする特殊な資本であることを認めるならば、その独立した資本の特殊性を解明するためには、「資本一般」のような「水の容器」の理論領域を超えて、商業資本に相応しい独自の課題を設定すべきではないか、と思うからである。例えば「貨幣の資本への転化」の問題提起を通してマルクスが労働力商品の核心的意味や「労働の二重性」を究明したように、商業資本の考察においても、「資本一般」とは異なる資本として改めて「貨幣の商業資本への転化」といった類の問題提起があつて然るべきではなかろうか。そして、このように問題を提起してこそ、商業労働を一括して単なる量的費用に解消するのではなく、商業労働の質的性格を究明することができるであろう。というのも、マルクスのように流通過程では「奇跡」が起きずに商業労働の性格を不生産的労働としてだけ理解するならば、その後の商業資本論の展開にとって不都合な事態や論理的な齟齬あるいは矛盾が生じないであろうか、と危惧するからである。したがって、商業資本に関するこのような問題提起は、「水の容器」の枠を超えて「油の容器」へと飛躍することを要請するのである。

第（４）の問題は上の第（３）で疑問視した流通費用との関連で、商業資本に属する労働を「労働の可視化の問題意識」の観点からいえば、この労働は現象面では既に流通費用として直接可視化されているということになろう。とすれば、商業資本が雇用する労働者には、他方の産業資本の場合のような労働力商品の搾取関係は

なく、また搾取関係を隠蔽する不可視化の可視化といった深刻な問題も存在しない、ということになるのであろうか。もし、商業労働にはこのような欺瞞性が認められないとすれば、では商業労働の性格はいかに把握すべきか、という問題である。端的に言えば、このように商業労働がもし搾取関係とは無縁であれば、商業資本に雇用された労働者は資本家と対等な経済的地位にあり、そして両者は共同して商品の販売活動を行っているということになるが、いずれにしても、問題は商業労働の性格をいま一度問い直すことに帰着する。そして、場合によっては「商業労働の可視化の問題」が改めて提起されることになるかもしれない。

ところで、上の商業労働の性格については、マルクスは別の箇所では「この労働は熱を起こすために必要な燃焼労働」と述べていた。けれども、「この燃焼労働は燃焼過程の一つの必然的な契機ではあるが、熱を発生させるものではない」とも記していたのである。とすれば、この「燃焼労働」の意味に関する疑問として第（5）に、この商業労働は燃焼労働ではあっても結局は燃焼をしない労働なのか、つまり燃焼能力を否定された労働なのであろうか、という問題である。端的に言えば、商業労働それ自体は「燃焼労働」ではあるが、「熱を発生させて」「奇跡」を引き起こすような労働ではないというのであろうか？ もしそうならば、ではいかなる意味で「燃焼労働」なのか、という問題である。それとも、この労働が「熱を発生させる」ためには何かあるものが欠けているとでもいうのであろうか？ もしそうだとすれば、この労働が「奇跡」を起こすのに欠けている何かとは一体何であろうか、という問題でもある。こうした論点からも、前の第（4）の問題と合わせて、商業

労働の性格についてさらに問うことになる。

以上、『資本論』第二部「資本の流通過程」で論述されていた商業資本論について若干の疑問を挙げてきたが、じつはこれらの疑問の幾つかは、第三部「資本主義的生産の総過程」の第四篇「商品資本および貨幣資本の商品取引資本および貨幣取引資本への転化（商人資本）」の箇所でも再度考察されていたことは周知の通りである。しかも、第三部の主題は「全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態」や「生産当事者自身の日常の意識に現れるときの資本の形態」（同上、国民文庫6分冊、33ページ）を対象として究明することにあつた。したがって、第三部のこのような論旨に沿って、商業資本もまた全体として見た資本の運動の「特殊な一契機」として、同様に「資本の流通過程」に現れる具体的な資本として考察されることになるのである。とすれば、第三部の商業資本論では、以上5点の疑問に対する回答がより一層精緻な考察と具体的な解明をもって展開されているに違いない。

それでは、上の諸問題がすべて氷解することをおおいに期待して、これから本命の第三部に於ける商業資本論の検討に進むことにしよう。

〔Ⅷ〕 商業資本と「特殊な形態の社会的分業」

（A）商業資本の「奇跡」と「特性」

『資本論』第三部第四篇の商業資本論は第十六章「商品取引資本」から始まって五つの章で構成されているが、この第四篇全体の理解を容易にするためにも、初めにこの篇に対するわれわれの主たる問題関心と基本的な立場を述べておくことが有益であろう。

まず問題関心とは、既に疑問第（2）におい

て提起した「奇跡」に関する点であって、「資本の流通過程」において価値の増殖という「奇跡」が起きるか否かを問う論点である。この論点については、既に示唆しておいたように私は、商業資本が流通過程で「奇跡」を起こすことを承認するとともに、その主要な根因として商業資本の自立化にとって独自の社会的分業を重要視する。すなわち、分業労働の生産性を重視する立場である。したがって、五つの章の商業資本論において、社会的分業と商業資本との関係や産業資本と商業資本との社会的分業をめぐる経済的・理論的関係の解明が重要な論点となる。さらに、この「奇跡」に関する論点は、これも既に示唆しておいたように商業資本論における「水の容器」と「油の容器」とを分かつ分岐点であるが、その論脈に従って、この第四篇を「油の容器」の立場から検討することになる。そして、第四篇に対する以上のようなわれわれの問題関心と立場からは、そもそも商業資本とは何か、その資本たる所以は何か、という第（１）の疑問に帰着することにもなるのである。

さて、以上のような留意点をあらかじめ頭に置いて、まず「商品取引資本」の章に目を転じると、最初の叙述から、じつはこの商業資本論を考察する第四篇全体が経済学批判であったということに気付かされる。それは、以下のような論述で始まっているからである。

「近代の経済学が、その最良の代表者たちであってさえも、商業資本を直接に産業資本と混同していて、商業資本を特長づける特性を事実上まったく見落としている」（同上、国民文庫6分冊、278ページ）、と。

上文でマルクスが批判している論点、すなわち「近代の経済学が商業資本を直接に産業資本と混同している」とは一体どういうことか。こ

の両方の資本の「混同」の意味を具体的に理解することは極めて重要であって、上述の留意点に付け加えておこう。

さて、上の謎的論述の後で、まずこの章では商業資本の資本としての「特性」が第二部で分析した「資本の流通運動」の中の商品の販売過程、すなわち商品資本 $W'-G'$ の流通機能に即して以下のように説明される。

「流通過程にある資本のこの機能（ $W'-G'$ の機能——筆者挿入）が一般に特殊な資本の特殊な機能として独立化され、分業によって一つの特別な資本家に割り当てられた機能として固定するかぎりでは、商品資本は商品取扱資本になるのである」（同上、278ページ）。

以上の引用文で明らかなように、商業資本の一般的概念が商品資本の流通形態 $W'-G'$ の機能の独立化として把握されている。さらに、その資本としての独立化が「分業」すなわち社会的分業に基づくという点についても、商業資本の「特性」として確かに指摘されている。そして、商業資本が商品資本の機能の独立化であるという上文のような「特性」を、さらに以下のように敷衍して解説する。

「商品取引資本は、まったく、生産者の商品資本、すなわち貨幣への転化の過程を通り市場で商品資本としての機能を果たさなければならない商品資本以外のなにものでもないものであって、ただ、この機能が、生産者の付随的な操作としてではなく、今では資本家の特殊な種類である商品取引業者の専門の操作として現れ、一つの特殊な投資に属する営業として独立させられるだけである」（同上、281ページ）。そして、このように商業資本が独立すると、その流通形態は商品資本の流通形態 $W'-G'$ から資本としての「独自の流通形態」 $G-W-G'$ に転換することが

次のように詳しく説明されるのである。

「一方の場合 $W' - G' \cdot G - W$ （産業資本の流通形態——筆者挿入）では、商品がある姿で譲渡されて別の姿で取得されるということを、同じ貨幣の二度の場所変換が媒介する。他方の場合 $G - W - G'$ では、前貸しされた貨幣が再び流通から取り返されるということを、同じ商品の二度の場所変換が媒介する。まさにこういうことのうちに、商品は生産者の手から商人の手に移ってもまだ最終的に売れているのではないこと、商人は販売という操作——または商品資本の機能の媒介——をさらに続行するだけだということが現れている。しかしまた同時に、このことのうちには、生産資本家にとって $W' - G'$ であるもの、商品資本という一時的な姿にある彼の資本の単なる機能であるものが、商人にとっては $G - W - G'$ であり、彼が前貸しした貨幣資本の特殊な価値増殖であるということも現れている。商品変態の一つの段階が、ここでは、商人に関しては、 $G - W - G'$ として、すなわち一つの特別な種類の資本の展開として、現れるのである」（同上、282ページ）。

さて、上文の内容を注意深く読むと、文中の「しかしまた同時に」を境にして、前半の内容と後半とが異なっていて、この両者をもって商業資本の「特性」が再確認されているようである。すなわち、前半部分では、その「特性」を産業資本の見地から商品資本 $W' - G'$ の機能の継続であるという点が強調され、後半は、商業資本の資本としての立場から、前貸しされた貨幣資本の特殊な価値増殖機能が強調されている。確かに商業資本とは、このような二種類の「特性」をあわせ持って成立した独自の資本ということになる。

以上のように商業資本の二重の「特性」を確

認した後、再度商業資本の資本たる性格を改めて問い直し、その資本たる性格についてマルクスは次の二点を指摘して以下のように論説していたのであった。

「ところで、なにがこの商品取引資本に独立に機能する資本の性格を与えるのであろうか？

第一に。商品資本が、その生産者とは別な担当者の手によって貨幣へのその最終転化、つまり（商業資本にとっての——筆者挿入）第一の変態……商品資本のこの機能が商人の操作によって、つまり彼の行なう売買によって媒介されており、したがってこの操作が産業資本の他の諸機能から分離されて独立させられた特別な営業として、形成されるということ。それは社会的分業の特殊な一形態であって、これによって、元来は資本の再生産過程の特殊な一段階でなされるべき、つまりこの場合には流通の段階でなされるべき機能の一部分が、生産者とは別な特別な流通担当者の専有機能として現れるのである。」（同上、283ページ）と記述した後、「それだけでは、まだけっしてこの特殊な業務は、その再生産過程にある産業資本とは別な、それにはたいして独立な、一つの特殊な資本の機能としては現れない。…そこで、さらに第二の契機が加わってこなければならない」（同上）と指摘して、第二の契機を次のように論説する。

「第二に。この契機は、独立の流通担当者である商人が貨幣資本（自分のかまたは借り入れたそれ）をこの立場で前貸しすることによって、はいってくる。その再生産過程にある産業資本にとっては、単に $W - G$ つまり商品資本の貨幣資本への転化または単なる売りとして現れるものが、商人にとっては $G - W - G'$ として、同じ商品の買いと売りとして、したがってまた、買いでは彼から離れて行き売りによって彼に帰っ

てくる貨幣資本の還流として、現れる」（同上、284ページ）、と。

以上長々と、商業資本の「特性」と「資本としての性格」に関するマルクスの論説を引用してきたが、最後の文中にある商業資本の資本たる根因について、二つの契機をとくに挙げている点に注目したい。この二つの契機は、商業資本の資本としての成立をヨリ積極的に規定する意味で先に提起した第（１）と第（２）の疑問に対応するものであって、ここには確かに社会的分業が商業資本の資本としての成立の第一契機として強調されていたのであった。しかも、この二つの契機は、先の商業資本の二重の「特性」と同様に分かち難く一体のものとして理解されるべきものであろう。とすれば、こうした社会的分業と貨幣資本の前貸しという二つの契機の一体的理解からは、次の課題として、例えば「貨幣の社会的分業としての商業資本への転化」といったタイトルで、先に掲げた疑問（３）で示唆したような問題を提起し、さらには商業資本の「特性」である流通過程における分業労働の考察へと当然展開されて然るべきであろう。

けれども、以上のようにマルクスは商業資本成立の基本的な二つの契機を指摘しておきながら、その後、なぜか社会的分業の契機を曖昧模糊にして最後はその意義を事実上破棄してしまうのである。

ではどうして、商業資本成立の根因ともいうべき社会的分業の契機が曖昧にされて遂には霧消することになったのであろうか？

（Ｂ）「特殊な社会的分業」としての商業資本

この点と関連して、じつはマルクスには商業資本成立の契機としての社会的分業の性格と内容について理論上考慮すべき特別の問題点があ

あった。それは、本四篇の第二十章「商人資本に関する歴史的事実」の中ではっきりと語られていた以下のような論点である。そして、この特別の論点とは第四篇の冒頭で謎的問題として示唆しておいた「近代の経済学」の商業資本論に対する批判の論点でもあったのである。

「これまでに述べてきたことから自明なことであるが、ちょうど鉱山業や農耕や牧畜や製造工業や運輸業などが社会的分業によって生じた産業資本の分枝をなし、したがってまたその特殊な投下部面をなしているように、商品取引資本なり貨幣取引資本なりの形態にある商人資本も産業資本の一つの特殊な種類だと見ることはほぼあげたことはありえないのである。……商品取引資本と貨幣取引資本では、産業資本が流通部面で一時的にとる特定の諸形態や諸機能が、資本の分離した部分の独立な諸形態や諸機能として現われ、ただ資本のその部分だけのものにされているということによって、独立化されているのである。産業資本の転化形態と、いろいろな生産部面に投下されている生産資本のあいだにいろいろな産業部門の性質から生ずる素材的な相違とは、天地の隔たりほども違うのである。

およそ経済学者は、実際はただ素材的な面からしか自分の関心をひかないことから、形態上の相違を非常に粗雑に考察する」（同上335ページ）、と記述して、最良の経済学者に対しても辛辣に批判していたのであった。

さて、以上の分業に関する論述から「近代の経済学」に対するマルクスの批判論点を簡単に要約すれば、「近代の経済学」が商業資本の成立の根拠を、社会的分業によって様々に派生する「産業資本の分枝」と同種のものと「混同」している点、そうした「混同」が生じるのは「近代の経済学」が社会的分業を単純に素材の面でし

か理解していないからだという点、このように「近代の経済学の最良の代表者」も商業資本を「産業資本の一つの特殊な種類」とみなして産業資本と同一視することにより、商業資本も分業によって価値を生む生産的資本と解釈した点など、以上の3点に纏められよう。

そこで、上のような産業資本との同一視という論点から、商業資本の分業に関するマルクスの認識を斟酌して簡潔に言えば、商業資本成立の契機である社会的分業は「産業資本の分枝」を生む分業とは別種のもので、単純に素材の相違をもって分業化するといったものではなくて、それは価値の形態に関係する分業である。ところが、「近代の経済学」は、逆に商業資本の成立を「産業資本の分枝」のような素材面の分業と同様に認識し、そのために商業資本を産業資本と同一視して、商業資本も産業資本と同様に価値を生み出す資本といった錯誤に陥ってしまった、と。だが、この錯誤は「天地の隔たりほどばかげたことだ」と激しく論難して、この「混同」を厳しく批判することになった、と要約できる。なるほど、マルクスの批判は社会的分業の性格が商業資本の場合と産業資本とでは異なる点を衝く限りでは確かに正当であり、論理的にも容認されて然るべし、といてよい。けれども他方で、マルクスの場合、商業資本に特徴的な分業がその価値関係の「特殊な形態」の故に、流通過程では「価値も剰余価値も生まない」性格の分業として認識され、そしてこの「特殊な形態」の分業が例の「奇跡」を否定する論拠でもあった点、換言すればこの流通過程に特徴的な分業は非生産的でネガティブな性格のものと認識されていた点も同時に指摘しておかねばならない。

以上これまで第三部の第十六章「商品取扱資

本」で究明された商業資本に関する主要な論点を確認してきたが、この確認の上で、マルクスの商業資本と分業論との関係を改めて検証すれば、「近代の経済学」に対して社会的分業の「形態的相違」を強調する正当な批判にもかかわらず、それがなぜか生かされずに反故にされてしまったようだ、といわざるを得ない。そればかりか、分業のこの「形態的相違」が上に指摘したように、流通過程では「奇跡」が起きない論拠とも考えられているようである。ではなぜ、商業資本の分業が産業資本の場合とは異なって非生産的な分業とみなされたか、その確たる理由は不明であるが、あえて忖度すれば、第三部において商業資本の自立化の契機としての社会的分業が、産業資本の分業とは異なる「特殊な形態」として改めて流通過程の価値関係の中に求められると、それが商品資本の転化形態 $W'-G'$ 機能の自立化と同一視して認識されるのは至極当然であった、といてよい。要するに、商業資本自立化の社会的分業が商品資本の機能の自立化と同様に価値関係に基づくというその特殊性の故に、商品資本の転化形態 $W'-G'$ の機能のなかに吸収されて融合し $W'-G'$ の機能に同化して理解されることになった、と推測される。なぜなら、商業資本の成立がこうした産業資本の商品資本 $W'-G'$ の機能の自立化として価値関係であるということは、既に指摘したように『資本論』第二部の「流通過程」論の中で認証されていたからである。また、そうならば同様に、第三部の流通過程における商業労働も第二部で明言されていたように「価値も剰余価値も生まない」労働として了解されることにもなった、と考えられる。こうして、流通過程の「奇跡」は『資本論』第三部でも起きることなく終わったようだ、といわざるを得ない。

以上のように私の妄想も加えて付度してくると、第三部の分析主旨に沿って考察された商業資本論は、その成立の契機である社会的分業の「特殊な形態」という新たな論点を提起しておきながら、他ならぬその分業の「特殊な形態」の故にこの論点が商品資本の形態転化 $W'-G'$ の機能の中に吸い込まれてこの機能と一体化され、その一体的融合によって分業の契機が姿を消してしまい事実上反故にされた、と推察されるのである。じつはこの論点こそは、マルクスが社会的分業の契機を強調しておきながら、他方でその意義を破棄して事実上無にしてしまった、と以前に私が示唆して述べた所以である。あるいは、この分業を商品資本の形態転化機能の中に吸収することは、第三部の主たる目的が「資本の核心的構造の分析に必要なかぎり」であったことに由るかもしれない、とも想像される。だがいずれにしても、社会的分業の契機が反故になってしまったことによって、『資本論』第三部の商業資本論が第二部の次元へと引き戻されて第二部のレベルの商業資本論に回帰してしまった、といわざるをえない。こうして私の立場からいえば、『資本論』の商業資本論は要するに「水の容器」の中に封じ込められていて、「水の容器」の枠を越えることができなかったのである。実際、マルクスは、第三部の「商品取引資本」第16章を終えるに当たって、第二部の商業資本論と全く同様の論旨でもって次のように締め括っていたのであった。

「商人資本は、流通部面のなかで機能している資本以外のなにものでもない。流通過程は総再生産過程の一段階である。しかし、流通過程では価値は、したがってまた剰余価値も、生産されはしない。ただ同じ価値量の形態変化が行なわれるだけである。じっさい、商品の変態のほ

かにはなにも行われないのであり、この変態そのものは価値創造や価値変化とはなんの関係もないのである。……このような変態に流通期間——そのあいだは資本が何も生産せずしたがって剰余価値も生産しない期間——が費やされるかぎりでは、この期間は価値創造の制限である。……商人資本は価値も剰余価値も創造しないのである。すなわち、直接には創造しないのである。商人資本が流通期間の短縮に役だつかぎりでは、それは、間接には、産業資本家の生産する剰余価値をふやすことを助けることができる」（同上291ページ）。

（C）「油の容器」の商業資本論

商業資本が資本として独立する契機について、マルクスは二点を挙げていた。「特殊な形態」の社会的分業と産業資本の $W'-G'$ の形態転換に対応する貨幣資本の前貸し（この商業資本が行なう貨幣資本の前貸しを資本の一般的形式である $G-W-G'$ と表記——筆者挿入）とである。とすれば、商業資本自立化の本来の問題は、この二つの契機の組み合わせによって説明されるべきであろう。別言すれば、問題はこの二つの契機が商業資本の自立化にとってどのように関係しあっているか、ということである。さらに端的に言えば、商業資本の自立化はこの二つの契機を論拠として説明されねばならない、ということである。

ところが、「水の容器」の第三部では、上で論じたように社会的分業の契機が——同じくその特殊性の故に——商品資本の転化形態 $W'-G'$ の機能の中に吸収されて埋没し、その結果雲散霧消して反故にされてしまったのである。確かに、商業資本に独自の社会的分業の特殊性をマルクスは経済学批判を通して別括し強調したが、に

もかわらず、結果的にそれが霧消して活かされずに、むしろ逆にこの分業は「直接には価値も剰余価値も生まない」ネガティブな分業として把握されることにもなったのである。再言すれば、「水の容器」では、商業資本に独自の社会的分業の特殊性が正当に強調されながら、しかし他方では、その分業を、同じくその分業の特殊性を理由に、産業資本の形態転換 $W'-G'$ 機能の中に埋没させてこの機能と同一視してしまった結果、先の二つの契機の組み合わせの問題もおのずと消失して反故にされてしまったのである。この社会的分業の契機が消失すると、商品資本の転化機能 $W'-G'$ それ自体が、『資本論』第二部の場合と同様、いまや直接商業資本の自立化の論拠とみなされることになる。となれば、産業資本と商業資本との関係は、たとえ商業資本が産業資本の商品資本 $W'-G'$ の機能に基づいて自立化したにも拘わらず、その商業資本の $G-W-G'$ の運動は他ならぬ産業資本の $W'-G'$ によって規制され制約されることになり、したがって、第三部の次元の商業資本も同様に産業資本に対しては従属した関係であって対等な関係ではない、といわざるを得ないであろう。果たして、産業資本と商業資本との関係は「水の容器」の第三部のように、一方の規制と他方の従属的自立化というような不平等な関係なのか、それとも、両資本は対等な関係なのであるのか、という疑問が生じるのである。

さて、「水の容器」での以上のような種々の論点と疑問に対して、それではわれわれの「油の容器」では商業資本は一体どうなるのか？

そこで、以上のように反故にされた社会的分業の契機を真に活かして商業資本の対等な自立化をいかに説明するか、この問題について、先に指摘した商業資本自立化の二つの契機を考慮

しながら、この際私の見解をあらかじめ簡潔に述べておきたい。というのも、じつは「油の容器」の次元を特別に象徴する商業資本の特質をヨリ一層鮮明にしておきたいからである。

さて、そこでまず想起すべきは、商業資本自立化の契機である社会的分業は産業資本の素材による分業とは異なって価値関係に基づく分業であった。では、この価値関係に基づく分業とは一体どういうことなのか、それは商業資本にとって何を意味するのか？

「油の容器」では、商業資本にとっての社会的分業とは、まずもって商業資本が産業資本の循環運動の一部である商品資本の形態転換 $W'-G'$ の機能を、価値関係を通して産業資本の循環運動から奪い取ることを意味する。そして、奪い取った $W'-G'$ の機能そのものを商業資本はわがものとして己の目的である $G-W-G'$ の価値増殖運動のために利用するのである。別言すれば、商業資本は産業資本の循環運動から $W'-G'$ の機能を貨幣資本の前貸しによって奪い取り、この奪った商品資本の形態転換 $W'-G'$ の機能を己のものとして己の目的である価値増殖のための手段として活用する、ということである。産業資本の $W'-G'$ の機能を価値増殖の手段とすることによって、商業資本はこの奪い取った $W'-G'$ の機能を自らの増殖運動 $G-W-G'$ の中に包含するのである。ところがこの点、「水の容器」では、分業が無効にされて単に産業資本の商品資本 $W'-G'$ の機能だけに基づいて商業資本が自立化するのであれば、その商業資本 $G-W-G'$ の運動は産業資本の商品資本 $W'-G'$ の事情に規制されて、その中に包摂されて埋没することにもなる。といってよいならば、商業資本の流通運動は「油の容器」と「水の容器」とでは相反する真逆の関係になりかねない。しかも、この目

的と手段との観点から、あえて「水の容器」の商業資本について極論すれば、商業資本の流通過程では「価値も剰余価値も生まれない」のだから、商業資本にとって $G-W-G'$ の流通運動それ自体は何ら価値増殖が目的ではなく単に $W-G$ の実現による形態転換だけが目的とみなされて、商業資本にとって流通運動はそのための手段とみなされ、目的と手段とが「油の容器」とは真逆になって逆転することにもなりかねない。さらに極論すれば、このような目的と手段との逆転によって、「水の容器」では商業資本の流通過程 $G-W-G'$ がもはや資本の流通過程ではなくて、商品の単純な流通過程にすぎないことにもなりかねない。いずれにしても、このように「水の容器」との相反する相違を念頭に置いた上で、「油の容器」では、商業資本がその特殊な社会的分業と貨幣資本の前貸しという二つの契機を通して自立化し産業資本と対等な資本として独立するということを、私は以上のように理解するのである。

もっとも、上の文中で「奪い取る」とあえて過激な言葉を弄したのは、商業資本による特殊な社会的分業が産業資本の循環運動から $W'-G'$ の転態過程を切り離して、その $W'-G'$ の機能を己の価値増殖の手段とする新しい資本が成立したという、商業資本に特有な社会的分業の意義を強調せんがためであった。したがって、商業資本の自立化が価値関係の分業を通して産業資本の $W'-G'$ の転態機能に基礎を置きながら——この点では規制されているとはいえ——商業資本は産業資本に対して従属的な自立の関係ではなく論理的にも現実的にも対等な関係であることを闡明にするためでもあった。もちろん実際には、商業資本は産業資本の $W'-G'$ の転態機能を経済的に平等で人格的にも対等な関係の下で

商品と貨幣との等しい交換関係を通して取得するのである。奪い取るとは文字どおり略奪することではなく、また、対等で等しい交換とは、いうまでもなく流通過程では常に等価値交換を意味し、交換は等価交換を原則として行われるのであって、これが理論上の大前提であった。とすれば、「油の容器」で商業資本が交換を通して取得する産業資本の諸商品の価値価格は、ひとまず『資本論』第三部の次元で競争によって成立した平均利潤を含む種々様々な商品の生産価格が想定される。もっとも厳密に言えば、前稿「中編」の「VI」で論究した市場生産価格ということになるが、いまは簡略化して第三部の次元に対応しておこう。

さて、現実の過程では、想定によって商業資本は前貸し貨幣資本で産業資本が生産した諸商品を生産価格で購買する。この購買によって、商業資本は産業資本が生産した諸商品をその生産価格で、すなわち等価交換に基づいて実現したのである。そして、この諸商品の生産価格による購買または価値実現の後で、商業資本は、等価で購入した商品に流通過程で新たに付加価値を加えて市場で成立した価格、すなわち現実の販売価格で売るのである。その商品が消費財であれば最終消費者に、あるいは生産財であれば産業資本の生産諸手段として販売することになる。なお、その販売に際しては、商業資本は購入した商品を生産地から時間的・空間的に種々異なり、かつその商品の使用価値を必要とし需要する消費地まで運送しなければならない。また販売のために要する多種多様な労働を加えなければならない。そして、運よく消費地で販売できたならば、その諸商品の使用価値が社会的に受け入れられて実現され消費されたことになり、同時に、付加価値も市場を通して実現さ

れたのである。

ところで、「原因の労働」と「結果の労働」との相異なる二種類の労働が結合して「共同労働」として増殖した付加価値が市場でいかに評価されて実現するかについては、以前の拙稿で『資本論』の価値形態論の展開を模倣しながら市場の競争による付加価値形態の成立を、宇野弘蔵氏の評価価格概念を利用して「主観的評価価格の付加価値形態への転化」という問題提起のもとに一般論として論じたことがある⁹⁾。けれども、商業資本による市場での付加価値の実現の問題については、煩雑を避けるためにいまは留保しておこう。ただし、この付加価値の実現過程である商業資本の販売 $W'-G'$ の過程もまた前段階の購買 $G-W$ の過程と同様、売買は流通過程の原則である等価交換として行なわれる、ということは指摘しておかねばならない。なぜなら、商業資本の増殖運動 $G-W \cdots W'-G'$ の流通過程は、購買と販売の双方がともに等価交換を前提とした上で「奇跡」が起きることを論定してこそ、初めて商業資本が真に自立して産業資本と対等な独立した資本であることが立証されたことになるからである。しかも、商業資本の流通過程の前段階 $G-W$ の購買では、産業資本が生産した商品の生産価格または価値を実現し、後段 $W'-G'$ の販売ではその商品の使用価値を実現している点、すなわち商品の属性である価値と使用価値の実現を、時間的・空間的に二つの異なる過程に分離して実現している点も商業資本の特質として指摘しておかねばならない。なぜなら、まさにこの点にこそ、産業資本の循環に属する商品資本の転化形態の機能を奪って商

業資本に自立化を促した特殊な社会的分業の真の意義があるからである。別言して端的にいえば、この特殊な社会的分業の契機が商業資本を自立化させ、そして自立化した商業資本の価値増殖運動がこのように商品の価値と使用価値とを二つの過程に分離して実現するという結果をもたらした、ということもできるからである。

以上簡単ながら「油の容器」における商業資本自立化の論拠と特質を考察してきて、私は次の2点を特に強調しておきたい。第1点は、商業資本が自立化して独自の資本として成立する要件は、商業資本の流通過程 $G-W-G'$ の購買と販売とがともに等価交換を前提として行なわれるということ、すなわち流通過程の一般的原则である等価交換に基づくということであり、2点目は、マルクスの理解とは異なって、特殊な形態の社会的分業こそが商業資本自立化の根因であった、ということである。なお、以上の考察から、「油の容器」における商業資本の利潤は、産業資本から購入した諸商品の生産価格——それは商業資本にとっては費用価格の一部Cに相当する——と、商業資本が販売 $W'-G'$ の際に提示した付加価値を含む主観的価格が市場を通して客観的に評価された価格、すなわち社会的に承認されて成立した現実の販売価格との差額である。そして、この差額は畢竟、商業資本が流通過程で独自に増殖した付加価値の実現形態であり、付加価値の社会的な現象形態である付加利潤への転化であり、同時に付加価値の可視化でもある、といっていよい。

さて、以上概略究明してきた「油の容器」の商業資本に関する特有な論点に対して、では『資本論』第三部の商業資本論はどうであったか。

周知のように、『資本論』では商業資本の流通過程の前段階 $G-W$ 、すなわち産業資本からの

9) 拙稿「経済学と労働価値説(続中編)」『経済学研究』第86巻第4号。本稿の中の〔Ⅷ〕「付加価値形態論と貨幣の機能」の箇所を参照。

商品の購買は、じつは生産価格での交換ではなかった。つまり商品の価値とおりの等価交換ではなかったのである。また、商業資本の利潤についても、商業資本は自ら「価値も剰余価値も生まない」のであるから、利潤は何処かから奪ってこざるをえないのである。

では、このような不等価交換や利潤の略奪といった事態が果たして合理的に説明されて論証されていたであろうかという観点から、以下章を改めて、『資本論』第三部の商業資本論を引き続き検討しよう。

[IX] 商業資本と一般的利潤率・生産価格

(A) 商業資本の一般的利潤率への参加

上文で述べたように、商業資本の流通過程の前段階G-Wにおける産業資本との交換は、産業資本全体の競争が形成した一般的利潤率に照応する商品の価格、すなわち生産価格での売買ではなかった、つまり両資本間の売買は総体的にあって商品の等価値交換ではなかったことについて、まず確認しておこう。

「生産価格または産業資本家が（商業資本家——筆者挿入）売の場合の価格は、商品の現実の生産価格よりも小さいのである。または、諸商品の総体を見れば、産業資本家階級がそれを売る価格は価値よりも小さいのである」（同上、297ページ）、と明記している。

上文を注意して読むと、同じ生産価格が二重の意味で使われている。一つは上で確認した産業資本が商業資本に販売する価格として、他の一つは「商品の現実の生産価格」として使われていて、後者は商品総体では価値を意味し、したがって両者は異なるものである。だがいずれにしても、商業資本による産業資本からの購買

価格が「現実の生産価格よりも小さい」、あるいは「商品の価値よりも小さい」という記述から、この売買が不等価の交換であることは明白である。他方、これに対応して、商業資本の販売過程W-Gでは、それこそ「現実の生産価格」すなわち商品の価値通りの交換が行われる、ということは容易に想定される。したがって、マルクスによる商業資本の流通過程は、第一段階G-Wの購買価格では「現実の生産価格」すなわち商品の社会的価値よりも安く、そして第二段階W-Gでは価値と同等の「現実の生産価格」で交換される過程であって、これを端的に言えば、その流通過程は不等価での購買と販売での等価交換という異なった交換関係によって構成されている、ということも明白である。とすれば、まずこの点で、マルクスによる商業資本の流通過程は商品交換の一般的原則に反する見解だと言わざるをえないであろう。私は、このように両資本間の売買が不等価交換である点、およびその不等価交換の非合理性を重大視するのである¹⁰⁾。先に力説したように、商業資本の究

10) この点に関して寡聞ながら、従来は不等価交換を認めない見解が支配的であったように思われる。私の限られた管見ではあるが、例えば一般的な見解として『資本論講座・第4分冊 利潤・利潤率』（青木書店、1964年刊）には次のように論じられている。

「この場合商品の販売価格は確かに商品の価値（生産価格）に一致している。しかし産業資本の商人に対する販売価格は明らかに価値以下である。だがこれをもって不等価交換というのはあたらない。産業資本の商人への販売は、もちろん売買の形式をとるが、本来の販売ではない。社会の総資本内部における資本の機能の委譲とそれに伴う剰余価値分割の過程にすぎない」（337ページ）。

上文で、「産業資本の商人に対する販売」である両資本部門間の取引と交換が「売買の形式をとるが、本来の販売ではない」というのは、どうであろうか？ このような理解は、商業資本の成立を単に産業資本の機能の「委譲」と捉えて総資本の中に還元してしまっ、産業資本とは別個の独立した資本としての商業資本を認めない結果にならないであろうか？

極の自立化は、分業によって買いと売りとに分化した売買の過程がともに等価の交換であることをもって達成される、と考えるからである。これに反してマルクスは、不等価交換というこの非合理的な流過程の交換関係から、商業資本の購買価格（生産価格）と販売価格（現実の生産価格）との差額として商業資本の利潤を説明し、同時にこの利潤が不等価交換に基づくことも次のように明白に説明していたのである。以下の一文はこれまで述べてきた交換関係を知る上でも適切な箇所なので、あえて引用しておこう。

商業資本は販売に際して「彼は諸商品を生産価格で、または総資本を見ればその価値で、売ることになる。といっても、彼は彼の利潤をただ流通のなかで流通によってあげるのであり、ただ彼の購買価格を超える販売価格の超過分によってあげるのではあるが。しかし、それにもかかわらず、彼はそれらの商品を価値よりも高く、または生産価格よりも高く、売るのはない。というのは、彼がそれらの商品を価値よりも安く、または生産価格よりも安く、産業資本家から買ったからに他ならない」（同上、296ページ）、と。

ところで、上文でも明らかなように、確かにマルクスは「商業資本家がそれらの商品を価値よりも安く、または生産価格よりも安く、産業資本家から買った」と述べて、この両資本間の交換は不等価交換であることを認めている。けれども、この交換関係が先に述べた私見とは異なっており、商業資本による購買は商品の価値どおりの交換ではないが、しかしそれは論理的に必然なことだということである。なぜなら、必然化する理由があるからという。では、その理由とは何か？ じつはその理由は、「価値も剰余

価値も生まない」商業資本が流過程で利潤を何処から如何に略奪するかという問題と固く結びついていたのであって、この問題をマルクスは極めて巧妙な手順と論理を尽くして解明していたのであった。けだし、この問題は、「価値も剰余価値も生まない」商業資本が流過程で利潤を得るという点で、流過程における価値増殖を問う本来の「奇跡」の謎問題と、まさに同種の問題であって、マルクスにとっても、この「奇跡」が流過程でいかに起きるかは重大な問題であったといつてよいからである。そこで、マルクスがこの「奇跡」をいかに論証したか、その論理の大筋を辿ることにしよう。

まず初めに、産業資本と商業資本とでは流過程における利潤の取得方法が異なることを確認する。そして、問題を以下のように提起する。

「産業資本家は、流通では、それまでに生産された剰余価値または利潤をただ実現するだけであるが、商人は、それとは反対に、流通のなかで流通によって自分の利潤を実現するだけではなくはじめてそれを得なければならない」（同上、294ページ）と記して、マルクスにとっても例の「奇跡」の謎問題を提起した後で、前にも一言触れたが、マルクス一流の巧妙な説得手法を駆使して、一般に喧伝される俗説を次のように提示する。

「こういうこと（流過程で「奇跡」が起きること——筆者挿入）は、ただ次のことによってのみ可能であるように見える。すなわち、産業資本家が商人に生産価格で売った商品、または……価値どおりに売った商品を、商人が生産価格よりも高く売りその価格に名目的な追加をし、したがって、総商品資本を見れば、それを価値よりも高く売って、その実質価値を超える名目価値の超過分を取り込むということ、一口で言

えば、商品をそれが値するよりも高く売ることによって、である」（同上）、と。

以上のような見解、すなわち商業資本の利潤を「生産価格に名目的な追加をして、実質価値を超える名目価値の超過分」とする見解を、マルクスは「さしあたり現象として現れる姿」であって単なる「外観」にすぎないと述べて、こうした見解こそ労働価値説に反する非科学的で非合理的な俗説であると否定する。その上で、改めて本来の問題を以下のように提起していたのであった。

「もしも商品取引業者の支払うその商品の購買価格がその生産価格に等しく、究極的にはその価値に等しく、したがって商品の生産価格が、究極的には価値が、商人にとっての費用価格を表わすとすれば、じっさい、商人の購買価格を超える彼の販売価格の超過分——ただこの差額だけが彼の利潤の源泉となる——は、その商品の生産価格を超えるその商業価格の超過分でなければならず、究極において商人はすべての商品をその価値よりも高く売らなければならない。しかし、産業資本家が商人に商品を生産価格で売るということは、なぜ仮定されたのか？ というよりも、この仮定ではどういうことが前提されていたのか？」（同上、295ページ）と問い詰めて、この問いにマルクスは、「商業資本は一般的利潤率の形成には加わらないということ」（同上）が「前提」されていたのだ、と答えるのであった。

さて、以上のような回答を導くマルクスの絶妙な論述から明らかなように、マルクスにとっては、このような「前提」はもちろん否定されるべきものであった。否定した上で、マルクスは逆に、商業資本は産業資本とともに競争による一般的利潤率の形成に参加する資本なのだ、

ということを改めて宣言することで「奇跡」の問題に迫ろうとする。なぜなら、商業資本とは本来流過程では「価値も剰余価値も生まない」資本であるが、にも拘わらず資本として利潤を取得する以上、その利潤を流過程においていかに奪取するかという「奇跡」の問題を解明するためには、商業資本も産業資本の競争による一般的利潤率の形成に参加して、社会の総産業資本が全体で生産した総剰余価値からその一部を略奪して取得するほかない、と想定せざるをえないからである。しかも、両資本の競争を通して総剰余価値から略奪する利潤は、「流過程で独立に機能する商業資本もいろいろな生産部門で機能する産業資本と同様に年間平均利潤をあげなければならない」（同上、293ページ）からだ、というのである。

確かに、商業資本も産業資本の「いろいろな生産部門」の競争と同様に利潤率均等化の過程に加わって平均利潤を奪取すると想定すれば、マルクス自身が提起した「奇跡」の謎はなるほど解明されて、商業資本は「利潤の分配には参加するが、その生産には参加しない資本」（同上、295ページ）、という特性は論証されたことになるであろう。さらには、両資本間の売買における例の不等価交換の問題に対しても、商業資本が利潤率均等化過程に加わるならば、不等価交換は論理的に必然であってなんら不当な交換ではなく、両資本全体の競争が生み出した新たな平均利潤によって修正され「補足された意味の生産価格」に基づく取引であって、この「補足された生産価格」という点では、むしろ等価交換とさえいえるであろう、と主張しているかのようでもある。こうしてみると、マルクスは商業資本も産業資本と同様に一般的利潤率の形成に参加するという想定を確信し、そして、この想

定を改めて提起することによって、以上のような商業資本に特有な謎的難問を産業資本の剰余価値からの略奪という異常な事態をもって解決したのであった。こうして資本の流通過程の中でマルクス独自の「奇跡」を起こすことができたのである。

実際、『資本論』では第17章「商業利潤」において、マルクスが両資本間売買での不等価交換の問題を特に重要視していたようで、この問題を具体的な数値を使って次のように論じていたのである。必要な限りでそれを簡単に要約すれば、資本の総額とその平均的な有機的構成及び生産された剰余価値量がそれぞれ数式 $900 = 720C + 180V$ と $+180M$ でもって構成された社会の総産業資本に対して、商業資本の量100が総産業資本とともに一般的利潤率の形成に参加するという想定である。前者の産業資本だけの一般的利潤率は $180M / 900 = 20\%$ となり、商品の価格は費用価格＋平均利潤であるから $900 + 900 \times 20\%$ で1080が諸商品の「現実の生産価格」ということになる。ところが、仮定により商業資本100が参加することで一般的利潤率は $180M / 1000 = 18\%$ になると、この利潤率が産業資本の総体を規定して「Wが産業資本900の所有者たちによって商品取引業者に売られる価格は $720C + 180V + 162M = 1062$ 」（同上、296ページ）となり、したがって産業資本の諸商品の「生産価格はK（費用）＋ $K \times 18\%$ （％——筆者挿入）であって、 $K + K \times 20\%$ （％）ではないのである」（同上）と記述して、産業資本の諸商品の新しい生産価格が商業資本の参加によって成立する、というのである。そして、この新しく成立した生産価格が「補足された生産価格」（同上）、と称されるものである。

ところで他方、商業資本については「そこで、商人が自分の資本100に18%の平均利潤をつける

とすれば、彼は諸商品を $1062 + 18 = 1080$ で、すなわち諸商品の生産価格で、または総商品資本を見ればその価値で、売ることになる」（同上）というのであった。このような商業資本が売る商品の販売価格は「現実の生産価格」と称される。こうして、双方ともに生産価格として把握され、以前に注意を促しておいたが、生産価格概念が商業資本の平均利潤への参加によって二重の意味で使われることになる。再掲すれば「生産価格または産業資本家自身が売る場合の価格は、商品の現実の生産価格よりも小さいのである。または、諸商品の総体を見れば、産業資本家階級がそれを売る価格はその価値よりも小さいのである」（同上、297ページ）というように。となれば、この二つの生産価格は論理的に矛盾なく正当化され、そして正当化されることによって生産価格での売買は双方ともに等価交換とみなされることになった、とも推察される。

さて、以上のようにマルクスが究明した商業資本の流通過程に関する種々の論点を整理してみると、ある種の「略奪」という表現が妥当する点で、以前に私も強調した「略奪」の見解と流通過程に関する認識で相通じるものがありそうだと、といえなくもない。もしそうした共通点があるとなれば、それは恐らく、流通過程では異常な出来事が起きるであろう、という漠然たることをお互い暗に意識していたからかもしれない。けれども、この異常な出来事の意味内容は、もちろん両者で全く異なるものであった。両者の相違を端的にいえば、マルクスの場合は、商業資本が取得する利潤は産業資本の総剰余価値からの分配という意味での「略奪」であり、そしてこうした「略奪」が成立するのは商業資本が産業資本と同様に競争による一般的利潤率の形成に参加するからであった。他方、私の場合

は、商業資本が産業資本の循環段階にある商品資本の形態転化 $W'-G'$ の機能それ自体を分業の一環として「略奪」する、ということであった。そこで、双方それぞれに「略奪」ということを認めた上で、では一体どちらの「略奪」が論理的にも現実的にも一貫した合理性ある「略奪」であろうか、という問いが両者の真偽を分かち重大な問題となろう。そして、この問題の解明にとって何が決定的な要因であろうか、といった問題関心をもってさらに考察を深めよう。

（B）その参加に対する若干の疑問

まず私の場合に想起すべきは、私は「略奪」の語をいわば比喩的意味で使ったのであって、真意はまったく逆である。すなわち、現実には商業資本は産業資本の $W'-G'$ の機能を商品交換の原則に従って貨幣で正当に購買するのである。したがって、両資本間の売買は流通過程の原則である等価交換で行なわれるし、またその売買は等価交換でなければならない、ということを私は強調したいのである。両資本間の売買が等価交換として行われてこそ、商業資本が産業資本の循環運動から自立して真に独立した資本になることを意味するからである。しかも、両資本間の売買がこのように等価交換として「現実の生産価格」で行われるためには、じつはマルクスの想定とはまったく真逆の事態を想定しなければならないのである。すなわち、商業資本は産業資本の競争による一般的利潤率の形成には加わらない、ということである。加わらないからこそ両資本間において「現実の生産価格」に基づく等価交換が成立するのである。マルクスの場合、商業資本が産業資本から利潤を「略奪」することを論証するためには、商業資本は産業資本の一般的利潤率の形成に直接量的に加

わることが必要不可欠な要件であり条件であった。けれども、「油の容器」では、商業資本は一般的利潤率の形成に直接には加わらないのである、というよりむしろ参加してはならないのである。なぜなら、商業資本は一般的利潤率の競争関係には直接参加することができない資本だからである。両資本間の競争は後ほど考察するように別種の態様で行なわれるのである。

では、参加できない理由は何か？ どうして商業資本は産業資本の一般的利潤率の形成に参加できないのであろうか？

じつはその理由を知るためには、マルクスのような商業資本が直接的に参加するという想定それ自体をふり返って吟味する必要がある。すなわち、この想定は果たして論理的に妥当で合理性のあるものなのか、それとも否か、という問題を「油の容器」の立場から吟味して、この想定はそもそも何を意味しているのかなど、この想定に関する幾つかの疑問点を提起して検討すれば、その理由はおのずと明確になるに違いない。そして、この理由の当否こそは例の「略奪」の真偽を判断する決定的論点なのである。

そこで、まず第1の疑問は、周知のように一般的利潤率を形成する産業資本相互の主たる条件は、いろいろな生産部面で有機的構成が相違し、そのため生産される剰余価値量も相違する、ということであった。こうした異なる条件のために、産業資本相互の諸商品は労働の対象化である価値とは異なる生産価格形態に転化し、その価値から転化した生産価格が現象形態として可視化することになる。ところが、これに対して商業資本は資本の有機的構成の相違はもちろん、価値や剰余価値の生産とは無縁な資本であった。このように資本の構成や価値を生まないなど産業資本とはまったく異なる性格の資本

が産業資本と同等の資格で一般的利潤率の形成に参加できるであろうか、という素朴な疑問である。もしできるとすれば、それは商業資本のどのような性格に基づくのであろうか、という疑問である。この論点が明確でない以上、「油の容器」の立場では商業資本の参加という想定は否定せざるを得ないのである。

第2の疑問は第1の疑問と連動するが、マルクスの想定では、商業資本は社会的総資本への追加量100として単なる量的な参加となっている。とすれば、社会的総資本の量的観点からしても、商業資本はいまや産業資本と同等なものとみなされ、その結果、事実上産業資本と同一視されたことにならないか、という疑問である。このように商業資本の利潤率均等化への参加が単に量的な参加によって産業資本と同等視されると、商業資本が産業資本の流通過程に必要な流通費用に還元されて同一視され、商業資本は単なる流通費の資本化による代位である、といった浅薄な理解になりはしないか、という疑念である。こうなると、商業資本はもはや独立した資本家ではなくなって、産業資本に付属する代理人として単なる販売部門に矮小化されて従属することにもなりかねない、といった懸念である。

以上若干の素朴な疑問からしても、一般的利潤率の形成への商業資本の単なる量的参加というマルクスの想定では、これまで究明してきた商業資本の自立化の論理とその特質が何ら考慮されていないし、また数式例もそれらとはおよそ無関係に構成されていた、といわざるを得ないのである。むしろ逆に、マルクスによる商業資本の量的参加の想定は、これまでの商業資本のポジティブな追究を無効にして『資本論』第二部における商業資本論のレベルに逆戻りしたかのようにさえ感じられるのである。

そこで、第3の疑問として、商業資本は、マルクスが闡明にしたように特殊な社会的分業を契機として成立し、そして産業資本の商品資本形態 $W'-G'$ の機能を「奪う」ことによって自己増殖する資本として自立化したものであった。その社会的分業とは、スミスが強調したように社会的生産力を高めて近代の文明社会を発展させた原動力ともいえるものであった。とすれば、マルクスの想定のように商業資本が一般的利潤率の形成に参加するならば、この分業によって社会全体の生産力が高まり通常は一般的利潤率が上昇するように思われるが、マルクスが例証に挙げた数値では逆に20%から18%に低下している。したがって、この数値例は社会的分業のメリットと矛盾するだけでなく、商業資本の特殊な分業の意義を——マルクス自身が強調したにも拘わらず——自ら否認するという皮肉な結果にならないか、という疑念である。このように一般的利潤率が低下するのは、商業資本が利潤率の平均化に参加するにもかかわらず、社会的総資本の単なる量的増加だけであって、その増加した総資本が生産する総剰余価値の量が増加しないからだ、このように商業資本の自立化による特殊な分業の社会的利益が何ら考慮されていない点で、マルクスが主張する商業資本の参加の想定には首肯し難いのである。

さらに、第4の疑問は、上の第3の疑問と関連するが、マルクスの想定では、一般的利潤率形成への商業資本の追加的参加によって利潤率が20%から18%へと低下し、そしてこの低下した18%の利潤率が産業資本と商業資本との売買の取引を規定することになっている。端的に言えば、商業資本の参加による一般的利潤率18%の形成が事実上先で、その形成によって成立した産業資本の「補足された生産価格」($K+K\times$

18%)でもって両資本間の取引が行われる、つまり両資本間の取引は商業資本を加えた一般的利潤率の形成を前提にして、その後で行なわれるという前後の関係になっている。ところが、商業資本にとっては、この取引と一般的利潤率の形成とは前後の順序が逆ではないか、という疑問である。というのも、両資本間の取引が先で、この取引が終わった後で商業資本は産業資本から購入した商品を市場で販売しなければならないのであり、そして、この販売によって商品の価値が実現される過程を通して競争による利潤率の均等化が生じるのであって、未だ商品が販売されない前から、商業資本を加えた競争で一般的利潤率が形成されるということは、論理的な矛盾であるだけでなく、現実的にもあり得ないからである。このように両資本間の売買に先立って一般的利潤率が成立することは不可能であるという点でも、商業資本の直接的参加というマルクスの想定は恣意的で疑わしいと言わざるを得ないであろう。したがってまた、商業資本が購入した商品を販売する以前に商業資本は補正された平均利潤18%を産業資本から分与される、というマルクスの「略奪」論も現実には不可能なことである、といわねばならない。そして、このような論理的矛盾が生じた理由は、恐らく商業資本の流通形態の特性について考慮されなかったからではなかろうか。

最後に、第5の疑問は、これまでの疑問のすべてと関連するが、そもそもマルクスのような単なる量的な参加という想定は一体何を意味して何を語っているか、という根本に帰った問題である。商業資本の直接的な量的参加がその量的同等性に由って、商業資本を産業資本の流過程に引き戻して両資本を同一視することになりはしないかという疑問など既に幾つか呈した

が、このような様々な疑問が生じるのは、マルクスが商業資本と産業資本との質的な相違とその相違に基づく商業資本の自立した資本としての区別を最後まで貫き通さなかったからではないか、という疑念である。換言すれば、商業資本の一般的利潤率形成への直接の参加という想定そのものが、もはや商業資本の質的性格を何ら考慮していないことを意味し、したがって両資本の資本としての異質性と区別を無視して単なる量的な関係に解消してしまった、という根本的な問題である。また同様に、この商業資本の質的性格を失った量のみのマルクスの想定は何を語っているのであろうか？という問題でもある。

ではいったい、産業資本に対する商業資本の異質性とはそもそも何であったか？

まず想起すべきは、両資本を理論上区別する最も重要な論拠は社会的分業の相違にある、ということであった。この点をこれまで私は繰り返し強調してきたが、さらに想起して強調すべきは、マルクスもこの分業の相違を重大視して、「近代の経済学者」の素朴な誤解を「天地の隔たりほどばかげたこと」と辛辣に批判していた点である。その批判の論点は、既に周知のように産業資本の分業が素材面での分業化つまり商品の使用価値に基づく「産業資本の分枝」としての分業であるのに対して、商業資本成立の社会的分業とは、価値関係に基づく分業、すなわち産業資本の $W'-G'$ の機能を「略奪」する「特殊な形態の社会的分業」であって、このように商業資本にとっての分業は産業資本の分業とは性質が異なることを理解しない「近代の経済学者」を厳しく批判していたのであった。私は、マルクスの以上のような批判論点を素直に承認して高く評価するが、それだけでなく、この「特殊

な形態の社会的分業」が商業資本を伴って「油の容器」への道を切り開く契機でもあった、ということも併せて強調しておきたいのである。

ところが、このように社会的分業の相違を自ら確認しておきながら、他方で商業資本の一般的利潤率形成への単なる量的参加の想定は、分業の質的相違の意義を反故にしてその重要性を否定する、という予期せぬ結果をもたらしたのであった。とすれば、マルクスは分業に関して方法論上正当な方向を一旦は示唆しておきながら、その途中で「一つ穴の貉」ならぬ「近代の経済学者」の両資本を同一視する分業論と同じような「一つ穴」に落ち込んでしまったようである。それとも、商業資本の参加の想定自体に関していえば、マルクスも量と質との方法論上の錯誤によって皮肉なことに「一つ穴のA・スミス価値論」と似たような「一つ穴」の中に落ち込んでしまった、といった方がより適切であるかもしれない。なぜ皮肉かといえば、先に「問題の所在」でも考察した両者の価値論の相違として知り得たように、スミスの価値論には、方法論上価値の規定が単なる量的関係として把握されていて、価値概念の質に関する歴史認識が欠落していたことを鋭く批判していたのはマルクスであったことを回想すれば、他ならぬそのマルクスが「一つ穴」のスミスと同様の轍を踏むとは信じられないからである。だがいずれにしても、どうしてマルクスが「近代の経済学者」や「一つ穴のA・スミス価値論」と同種の穴に落ち込んだかの確たる理由は不明であるが、不明であるだけに、「同じ一つ穴」という譬喩そのものが私の捏造であり妄想であるかもしれない。

さて、それはともかく、以上のように商業資本の利潤を説明するためにマルクスが提示した一般的利潤率形成への商業資本の参加という想

定を検討してみると、上述のように想定それ自体の本質に関する様々な疑問が浮かび上がってくるだけでなく、論理的な矛盾や非合理的事態なども種々含まれていて、もはやこの想定を正当と評価して承認することはできかねるのである。この想定が認めがたいとなれば、当然マルクスによる商業資本の利潤の説明も承認できないことになる。

ならば、マルクスの想定とは異なって、商業資本の質的性格を考慮した上で改めて利潤や産業資本との競争関係や一般的利潤率の形成などをいかに展開すべきか、これが次の課題となる。その際、最初の留意点は、マルクスのように商業資本を単なる量として産業資本と直接合体させたり合同させたりすることはできないということである。両資本を単純に量として合体させてしまつては、商業資本の質が産業資本の流通過程である $W'-G'$ の転態機能の「穴」に吸い込まれて埋没してしまい「水の容器」の中で消されてしまうからである。その証拠として、産業資本の流通過程では「価値も剰余価値も生まれない」ということは正しい認識であるが、他方その流通過程から分業化によって独立した商業資本の活動も産業資本の流通過程と同様に「価値も剰余価値も生まれない」という理解は、その端的な一例といってよい。そこで、埋没してしまった商業資本の質を「水の容器」の穴から引き揚げねばならないが、その引き上げる契機が「特殊な形態の社会的分業」であったことは周知の通りである。こうして、この契機によって、いまや商業資本は「水の容器」の「一つ穴」から飛び出して「油の容器」へと向かうことになり、そしてその「油の容器」では質としての商業資本の存在が常に前提にされなければならない。したがって、第2に配慮すべき点は、前提

としての両資本をそれぞれ産業資本部門と商業資本部門として部門別に一括して把握することが必要になる。このような部門別の設定は通俗的には製造業部門と非製造業部門とに区別され、そして後者の非製造業部門にはサービス産業や情報通信業など今日では数多くの多種多様な業種が含まれるわけだが、ここでは商業資本を、産業資本の流通過程から分業化によって自立した資本の多種多様なすべての業種を包括した代表として理解しておこう。したがって、一般的利潤率の均等化は双方の部門でのそれぞれの競争によって成立することになる。

さて、以上のような予備的補足によって、早速次の課題へ進むことにしよう。その課題とは、繰り返しになるが、商業資本部門が、単純に量として参加するのではなく質的性格を前提にした上で、産業資本部門の利潤率均等化過程といかに関係するかという、両資本部門の競争の問題である。この課題を別言してより具体的にいえば、産業資本部門の利潤率均等化の過程については、周知のようにマルクスが第三部第10章の「競争による一般的利潤率の平均化」の箇所でも考察していたので、この第10章の諸論点を参照しながらも、次の課題は、この第10章の分析に商業資本部門が新たに参加することで、両資本部門を含む全体の利潤率均等化の過程はいかに展開するか、という両資本部門全体の競争を改めて問う問題である、ということもできよう。もっと端的に言えば、商業資本部門を新たに加えて第10章の諸論点をより一層現実的に展開して具体化する問題でもある、といってよい。第10章では、産業資本のそれぞれの生産部面での生産諸条件と供給体制の相違による価値決定が供給側の市場価値論として考察されただけでなく、需要側の要因も市場価値の決定に関与する

という、所謂「不明瞭な箇所」と称される問題も含まれていた。したがって、次の課題には、このような第10章の「不明瞭な箇所」の問題が産業資本部門とともに商業資本部門の参加によって、いかに現実化してより具体化するか、という問題へと展開することにもなる。

それでは、このように様々な問題と方法論的關係を孕む次の課題へ章を改めて進むことにしよう。

[X] 商業資本の流通過程を市場価値論で説く

(A) 商業資本のG-Wと市場価値の実現

これまで私は、「油の容器」では商業資本も自ら利潤を生み出すという例の「奇跡」が起きることを主張し、そしてその利潤の実体は、従来私が現代労働価値説として提唱する付加価値であることを示唆してきた。この私見を論証するためには、商業資本の資本としての成立と産業資本とは異なる商業資本の特質を究明することがまず先決であった。こうして、商業資本が成立する契機と論拠がマルクスの強調する「特殊な形態の社会的分業」であったことを確認し、また、商業資本の一般的利潤率形成への単なる参加を論拠として商業資本の利潤を説明するマルクスの想定を批判的に検討することで一層確認することができた。さらに、この社会的分業を成立の主要な根拠として、商業資本部門は産業資本部門の循環運動の一部である $W'-G'$ の機能を貨幣との等価交換によって「略奪」し、わが物として自身の資本循環運動 $G-W-W'-G'$ の中に包摂することも明らかになった。要するに、この二重の要素を備えて初めて商業資本は独立した資本として成立するのであって、この点に商業資本の一般的特質があるといつてよ

かった。

ところで、以上のような特質を前提にして本章の課題へと向かうわけだが、じつはその前に、もう一つ決定的に重要な商業資本の特質について考察しておかねばならない。それは、商業資本の流通形態 $G-W-W'-G'$ の独自の全体運動に関する問題であり、とくに商業資本の循環運動を成している二つの流通形態、 $G-W$ （産業資本が生産した商品の買い）と $W'-G'$ （商業資本が購入した商品の売り）における交換の含意と相互の関係に関する問題である。じつは、このような商業資本の全体運動に関する問題を改めて提起するのは、マルクスの商業資本論が「水の容器」の中に埋没しかねない性格のものであり、また産業資本の形態転換 $W'-G'$ の過程に還元されがちであったという私の批判的立場からである。そこで、この立場からの反証として商業資本の二つの流通 $G-W$ と $W'-G'$ に関してまず確認すべきは、同じ一つの商品 W が買いと売りという二つの過程に分離して売買され、したがって二度交換されるということである。この二度の交換を通して、商品 W の「現実の価値」を——流通過程では価値も剰余価値も生まないから——不変とみるマルクスの見解に対して、流通過程でも同一の商品 W に新たに価値が付加されて変化するというのが私の見解である¹¹⁾。そこで、この両者の相違を表現するために、今後は既述のように商業資本の流通形態を $G-W-W'-G'$ と明記することにしよう。と同時に、この二つの流通はそれぞれに独自の過程であることも意味しているのである。こうしてみると、課題はマルクスの商業資本論には欠落している領域の問題であるといつてよく、それだけに、マルクスの商業資本論とは全く異なって、「油の容器」の次元における固有な資本としての商業

資本論ということになるであろう。その意味でも、これから問題視するもう一つの商業資本の特質は決定的に重要な論点であることを、留意点としてあらかじめ述べておきたい。

それでは、商業資本の最初の流通過程 $G-W$ の内容について改めて考察しよう。

この流通過程の取引と交換が産業資本の商品資本の機能 $W'-G'$ に対応していることは言うまでもない。ところで他方、商業資本は「特殊な形態の社会的分業」として自立化した。したがって商業資本は資本としてこの産業資本の $W'-G'$ の機能を等価交換によって「略奪」したのであって、その意味で両資本相互の対応と売買の関係は等しい価値と価値との価値関係に基づく交換

11) 最近、私の畏敬する旧友から、流通過程でも商品の価値は形成されるという点で、私の見解と問題意識が抽象的労働説と称される学説に類似しているという指摘を受け、この説の提唱者である飯田和人氏の次のような論文を参考文献として頂戴した。それは、「労働価値論と資本循環」というタイトルで季刊『経済理論』第52巻第3号（桜井書店、2015年10月刊）に掲載された論文である。氏にはこの説の詳細に関する優れた著作があるが、この説の核心は本論文で十分だ、ということであった。

早速拝読して、確かにマルクスとは逆に流通過程で「奇跡」を起こすことに挑戦された新たな労働価値説であること、また抽象的労働とは「奇跡」を論証するための独自の概念であることも理解できた。商品の生産過程には価値の実体は「自存」しないという氏の大胆な提言は、流通過程における貨幣との交換ではじめて価値は確定して実体化する、ということを強調するためであったと解される。また同様に、貨幣との交換によって「商品生産の具体的労働が抽象的労働に転化する」という抽象的労働説の核心的論理も、じつは価値が生産過程で造られて「自存」することを否定するための弁明理論でもあったように思われる。その意味では、この説の抽象的労働の概念は、マルクスの抽象的人間労働や「労働の二重性」など「体化労働説」の規定とは全く異なる概念だ、ということになろう。そうした理解の上での素朴な疑問として、ではその具体的有用労働を、誰が、何処で行うのか？ すなわち生産過程か、流通過程か、それとも両方の過程なのか、という問いを提起しておこう。具体的有用労働は商品の使用価値の姿態で結実するのであって、その商品の使用価値が抽象的労働としての価値に転化するわけではないからである。

関係である、ということは周知のようにこの取引の特質であった。ところが、この両資本間の交換に関するマルクスの説明では、既に何度も指摘したように諸商品の「現実の生産価格」（すなわち総価値の平均化である費用価格＋平均利潤20%で1080）よりも低い生産価格（すなわち費用価格＋平均利潤18%で1062）での交換となっていて等価交換ではない。それは恐らく、どちらかの力関係によって成立した不等価交換といわざるを得ないであろう。だが、それはともあれ、両資本部門間の交換は以上のように価値関係に基づく性格のものであるが、じつはそれだけではなく両資本部門間の売買には商品の取引量に対する需要と供給といった量的関係も含まれているのであって、商業資本部門からの買いは産業資本部門の多種多様な商品への需要を意味し、産業資本は生産した多くの商品を商業資本部門へ販売する供給者の立場であることは言うまでもない。

さて、このように両資本部門間の取引と交換が特殊に価値関係を基本とした性格の上に、さらに両資本の間で取引される商品量に対する需要と供給の関係も加わることで、その際の諸商品の価値と価格の規定要因は基本的に産業資本の側の生産諸条件と諸商品の供給量の事情によって決定されることになると考えられる。というのも、両資本部門間の交換が価値関係として行われる以上、商品の使用価値の契機はこの交換自体には直接何の関りもないからであり、また商業資本部門はこの購買した商品の使用価値を直接自ら消費するわけではないからである。この使用価値の契機について思いだすのは、かつて私はある箇所¹²⁾、マルクスが「資本主義

的生産はそれ自体としては特定の使用価値には無関心であり、およそ自分の生産する商品の特殊性には無関心である」（同上、206ページ）と述べた点を批判したことがあったが、この両資本部門間の取引と交換に関する限り、なるほど商品の使用価値には「無関心である」ということがどうやら妥当することを認めざるを得ないのである。確かに、両資本間の取引には、商品の使用価値は既に前提されていて、いわば織り込み済みだからでもある。したがって同様に、この両資本間の取引と交換の過程で変動する需要と供給の関係に対しても使用価値の契機は「無関心である」ということになる。むしろ、この両資本部門間の価値関係に基づく等価交換の結果、商業資本部門は産業資本部門が生産した商品資本W'の価値を購買によって——使用価値とは「無関係」に、生産された価値の現象形態である生産価格でもって——一度は実現させたのである。ちなみに、この商業資本部門の購買に照応する総商品量の価値実現を商品の生産価値——現象では生産価格として——の第一次の実現と述べておこう。

さて、以上のような両資本間の取引と交換に関する特質をこれまで考察してきた自ずと想起されるのは、マルクスが競争による利潤率均等化問題の具体的展開として商品の価値と価格を、産業資本の生産諸条件の相違だけでなく、需要と供給の関係をも加えてより現実的に規定しようと試みた市場価値論である。この市場価値論については、既に本論稿の「中編」[V]章「市場価値論と現代労働価値説」において、私は「油の容器」の立場から全体の錯綜した論述を整理するとともに「不明瞭な箇所」など方法論上の問題点を追求して、市場価値論の本来の主旨とはそもそも何であったかを追究してきた。今、

12) 拙稿「経済学と労働価値説の革新（中編）」『経済学研究』第89巻第5・6合併号、134ページ

必要な限りで要点を摘記すれば、まず第10章の全体を貫くテーマが、前段の第8、9章で理論的に指定された価値とは異なる生産価格と平均利潤形成の論述を承けて、その生産価格と平均利潤が諸資本の競争や市場の競争によっていかに現実化して成立するかという、その可視化を追究することにあつたと理解する。その上で、この問題の究明のための前提として、産業資本において同様の商品を生産する同じ生産部面での競争状態を想定し、この同一部面の商品の生産諸条件の優劣を上位・中位・下位の3グループに区分する。そして、これらのグループの異なる生産諸条件とそれぞれが供給する商品量の大小多寡や需要の動向によって市場価値の規定が種々異なることを5種類のケースに区別して解説していた。つまり、市場価値を規定するこの5種類のケースが、抽象から具体へと生産価格が現実化して可視化する過程の段階的ケースとして解明されたのであつた。ちなみに、この生産価格の可視化への過程を、私は抽象から具体へ接近する5段階の展開として了解したのであつた。

ところで、この5種類のケースで、第1、第2、そして第3ケースは、3つのグループに区別された生産諸条件の優劣だけでなく、じつは同様の商品を大量に供給する生産条件のグループが市場価値を規定するという、供給の量的要因も伴う設定であつた。そこで、このような設定条件に因んで、私はこの3つのケースが、先に言及した両資本部門間の交換と取引を規定する諸要因と極めて類似した現実のケースであると考え。なぜなら、両資本部門間の取引と交換の性格が使用価値には「無関心」な価値関係に基づくことから、先に指摘したような両資本部門間で取引される諸商品の価値と価格の決定

要因が上の3つのケースの設定条件と論理的に照応し、かつ実質的にも妥当する、と判断して差し支えないからである。もっとも、第2と第3ケースは異常な事態となっていて、通常は第1ケースが基本とされる。その第1ケースでは、生産条件が中位のグループに平均化しかつこのグループが大量の商品を供給することから、中位の生産条件で大量の商品を供給する第1ケースの市場価値が生産価格に転化して最初に可視化する基本型である、とも解釈できる。とすれば、同様の論旨によって、両資本部門間の取引の際の支配的な生産価格とは、産業資本部門における各生産内部の競争で平均的な中位の生産諸条件のグループが商品の大量を供給する際に成立した市場価値の転化した形態である。別言すれば、それは、産業資本の各生産部面で第1ケースの条件のもとで諸商品を大量に生産して供給するグループの市場価値が商業資本に売る際の販売価格、すなわち生産価格として現実的にも可視化される、ということができる。

ところで他方、以上のように両資本部門間の交換と取引の関係を市場価値論の視点をも加えて検討してきて、いま一つ刮目して評価すべき点は、上の三つのケースでも強調したように、生産諸条件の優劣に拘わらず商品を大量に生産して供給すること自体が市場価値の決定要因でもある、ということであつた。端的に言えば、産業資本の立場では、各生産部面で商品を大量に生産して供給するグループが販売価格など市場の取引条件を決定できる立場にある、ということである。したがって、第1グループだけでなく第2と第3グループでも、異常な場合とはいえ、もし商品を大量に生産して供給するならば、生産価格など取引条件を決定できることになる。いずれにしても、どのグループであれ産

業資本にとっては、商品の大量供給という事態が販売価格など市場条件の決定権を勝ち得る点で、商業資本部門への販売価格は、産業資本の側の種々の生産部面で大量の商品を供給するグループの生産価格に落ち着くことになるのであるが、マルクスの場合のように販売価格が常に「現実の生産価格1080」よりも低い1062で設定されるためには、逆に商業資本部門の方が常時取引価格など市場条件を決定する主導権を持ちうる、ということにならざるをえないであろう。だが、果たして商業資本部門にそのような主導的決定力があるだろうか？

ともあれ、産業資本の側での商品の大量供給という事態が市場の諸条件の決定要因であるにしても、じつは、この多種多様な商品の大量供給には、他方でその供給に対して大量に商品を購入する需要が存在しなければならない。この商品の大量供給に対応して正常な取引条件で大量商品の一括需要を担うものこそ商業資本部門であることは言うまでもない。そして、この商業資本部門での多種多様な商品の大量取引を社会的に可能にし広範に実現した動因がマルクスのいう「特殊な形態の社会的分業」であり、また歴史的には大量消費へと商品経済を発展させたのもこの分業のメリットであったといえてよい。しかも、この商業資本部門の大量需要はその規模と範囲内で産業資本が生産した多種多様な商品の価値を一旦は実現させるのであった。すなわち、先の名辭に従って第一次の価値実現である。もちろん商業資本部門は産業資本部門の全ての商品を需要して買い取る、というのではない。産業資本部門の中のある特殊な部分は直接消費者に販売する直販ケースもあり得るし、電信を利用した通販も普及している。このような産業資本の直接販売のケースでは、商品の販

売に要する流通期間に対して追加投資が必要になる。けれども、この追加投資は、産業資本の立場からみれば流通過程に投下した資本であるために「価値も剰余価値も生まない」資本として「流通空費」と観念されることになる。しかも、この追加投資が資本である以上、産業資本部門の総資本に参加するということになると利潤率の低下を招く、ということにもなるが、そうすると、上のような産業資本の直販ケースは、どうやらマルクスによる商業資本の理解と一脈通じるようなものになりかねないであろう。

さて、商業資本部門は社会的分業を基盤として産業資本の商品資本 $W'-G'$ の転態機能を正当な交換によって「略奪」することで大量の多種多様な商品の価値実現を果たした後、その買い取った大量の商品を、自ら消費するためではなく、目的である価値増殖のための手段として、買い取った同じ商品を大量に販売しなければならない。商業資本における第二の流通過程 $W'-G'$ の問題である。この過程では、商業資本にとって手段である商品販売のための主要な条件は、まずもって商品が消費生活に役だつ対象として売れるか否かを決する、その使用価値にある。つまりこの過程では、それはどのような使用価値の商品か、それを何処で、いかにして販売するかが、商業資本の命運を決することになるからである。

そこで、次の課題は、商業資本部門の第二の流通 $W'-G'$ にはどのような特質があるのか、それは産業資本部門における商品資本の形態転換 $W'-G'$ の価値実現といかに異なるのか、といった問題を両資本の流通態様を比較対照しながら考察してみよう。

(B) 商業資本の $W'-G'$ と市場付加価値の実現

商業資本部門の第二の流通過程 $W'-G'$ の売りには $G-W$ の買いが対応することになるが、この過程ではその $G-W$ は主として消費財を購入する最終消費者の $G-W$ であると想定する。勿論、この過程でも両資本間の取引と交換は行われるが、それは機械や原料など生産財を主とする特殊な商品の大規模な取引であり、その際の商業資本は産業資本相互の間の取引を媒介する立場になるが、これに反して、消費財はデパートなどの大規模経営だけでなく多種多様な商品群を広範に分散して個数単位で販売する小規模経営も多数含まれるからである。そして、商業資本の $W'-G'$ は、最終消費者の現実の需要 $G-W$ の買いの結果、商品価値を実現することができ商業利潤を得ることにもなるのであって、その意味では商業資本部門は社会の総生産分野と総消費分野の間を質量ともに総商品の大部分を媒介する社会的役割を担っている、ということもできよう。とすれば、商業資本のこのような性格と役割によって、両資本部門の間で、マルクスの場合とは異なる新たな競争の関係が展開することになるかもしれないのである。

さて、商業資本部門の経営者は産業資本から買い取った大量の多種多様な商品群をそれぞれ大きな需要の存在するであろう地域や場所をまず情報を分析して選定し、その地域の潜在需要の規模と範囲を考慮して大か小の販売店舗を建造してそこに商品を搬送しなければならない。そして、搬送した大量の商品の販売に労働者を雇用して接客マナーを教育し、消費者のニーズに適した販売方法を模索するなど、商品の販売に要する様々な労働が必要になる。このような資本の流通過程に投入された種々の必要な労働が「もう一つの労働の二重性」に基づいた労資

の共同労働によって流通過程で付加価値を生み出すのであって、この私の見解からすれば、商業資本部門が販売する商品は、もはや産業資本の生産した商品とは、商品形態は同じでありながら、異種労働の結合が生みだした価値の付加によって全く異なるものに転化したのである。このように流通過程で取引される両資本の商品が使用価値形態では同じ商品でありながら、その商品が商業資本部門にとってはもはや同じではないとすれば、同様に、産業資本部門の商品資本の転態 $W'-G'$ の販売過程の性格と商業資本部門の $W'-G'$ の販売過程とは、形態転換上は同じでありながら、その意味内容は両者全く異ならざるを得ないであろう。それでは、いかに異なるであろうか？

両資本部門間の取引と交換の特質については、前の(A)節で考察したように両者の売買関係は商品と貨幣との純粋な価値関係のみの等価交換というものであった。それゆえ、この交換には商品の使用価値の契機は直接関係がないということであって、その意味で使用価値には「無関心」といえるものでもあった。むしろ、この両資本間の交換では、商品の使用価値は既定の事実として交換前に前提されているのであって、前節で「織り込み済み」と述べたのはそうした趣旨であった。

さて、このような産業資本の $W'-G'$ の性格に対して、商業資本の独自の販売過程 $W'-G'$ では、逆に商品の使用価値の契機が最も重要な意味をもち、この過程にとって不可欠な要因となる。この消費財の最終販売過程では、まず生活上必要で有用な商品の使用価値が必要され、その使用価値の実現を通して商品価値の実現が可能となるのであって、その逆ではないからである。もちろん、現実には使用価値の実現と価値の実

現とは商品の売却とともに同時に行われる一体的な実現ではあるが、この過程では使用価値の実現が先行するのである。けだし、商品の使用価値が需要されなければ、価値の実現はあり得ないからである。換言すれば、商品の価値実現は使用価値の実現の結果に他ならないといつてよく、先の価値実現の名称に準じていえば、商品価値の第二次的実現である。まずこの点で、価値関係を基本とする産業資本の $W'-G'$ とは本質的に異なる、といつてよい。

さらに、この商品体の実現の観点から商業資本の流通をみれば、買いと売りによる $G-W$ と $W'-G'$ の過程は、最初の過程で産業資本が生産に要した商品価値を実現し、第二の過程でその同じ商品の使用価値を実現するのであって、商品の使用価値と価値との実現をそれぞれ二つの過程に分離して別々に行っていることになる。換言すれば、商業資本の自立化によって、商品の属性である価値と使用価値との一体性が分化されて二つの過程で別々に実現されることになったのである。そして、この二つの過程の実現を経過して初めて、商品は完結した商品体として実現されるのである。じつは、この商品の交換に内在する使用価値と価値との実現問題については、商品の使用価値と価値とは内在的な矛盾と対立の関係にあることを、マルクスが次のように論じていたことは周知の通りである。

「商品は、使用価値として実現されうるまえに価値として実現されなければならないのである。他方では、商品は、自分を価値として実現しうるまえに、自己を使用価値として実現しなければならない。」（1分冊、100ページ）、と。

この商品体の価値と使用価値との矛盾と対立は交換過程で「現実の矛盾」として展開するのであって、このことをマルクスは次のように論

述べていたことも周知の通りであろう。

「諸商品の交換過程は、矛盾した互いに排除しあう諸関係を含んでいる。商品の発展は、これらの矛盾を解消しはしないが、それらの矛盾の運動を可能にするような形態をつくりだす。これは、一般に現実の矛盾が解決される方法である」（同上、118ページ）。

この「現実の矛盾」の解決に向かって、商品所持者たちは商品の内的矛盾に当惑しながらも行動する。そして、以下のように「商品の本性のうちに眠っている使用価値と価値との対立を展開」（同上）するのであった。

「商品所持者たちは、当惑のあまり、ファウストのように考えこむ。太初に業ありき。だから、彼らは、考える前にすでに行っていたのである。商品の本性の諸法則は、商品所持者の自然本能において自己を実証したのである。彼らが自分たちの商品を互いに価値として関係させ、したがってまた商品として関係させることができるのは、ただ、自分たちの商品を一般的等価物としての別のある一つの商品に対立的に関係させることによってのみである」（同上、101ページ）。

上文のように商品の本性に根ざす使用価値と価値との対立的矛盾は、商品交換社会の歴史的発展を通して「一般的等価物」としての貨幣の誕生を生み、「商品と貨幣とへの商品の二重化によって」（同上）解決されることになる。確かに、商品の内的矛盾が貨幣の誕生を生み、そしてその貨幣を媒介にして商品の内的対立は、いまや $W-G$ と $G-W$ との二つの交換と流通過程への分化という外的な運動形態をもって現実化した。けれども、この商品の対立的矛盾は貨幣の媒介による二分化の交換で解決されたとはいえず、解消したわけではない、とマルクスは明言していた。では、この商品の内的矛盾は、商品の交換

過程の次元を飛び越えて、資本の流通過程ではどのような運動形態をもって現実化するのだろうか？

資本の流通過程で商品の矛盾と同様の関係を容易に連想できるのは、産業資本が生産した商品資本 W' の実現、すなわち商品資本の転態 $W'-G'$ の過程である。そして、この商品 W は、これまでの考察によって明らかなように、商業資本の買いと売りとの流通運動の手によって二度の需要供給関係と価値実現の洗礼を受けることになるのである。一度目は改めて言うまでもなく、両資本部門間の交換の際の価値関係と需給関係による諸商品の市場価値の決定に基づく商品資本 W' の第一次的生産価値の実現である。この価値実現の過程で、産業資本部門内の競争によって平均利潤率が成立する。次の二度目は、商業資本の販売 $W'-G'$ と消費者の購買 $G-W$ との交換の際の使用価値の質と量に対する需要の要因と供給の関係、そしてこの需給関係を通して商業資本が生産した付加価値の実現、すなわち商品の総価値の二次的実現であり、そして、この価値実現に伴って、産業資本部門とは別個に商業資本部門で独自の平均利潤率が成立することになるのである。してみれば、商品 W の内的矛盾と対立は、このような二度の洗礼の中で展開するのであって、畢竟それは、商業資本の全体運動が $G-W$ と $W'-G'$ とに二分化することで現実化して解決された、といってよいであろう。同様の論旨を換言すれば、商業資本の全体運動の二分化とこの二分化による買いと売りとの分離こそは、資本の流通過程における商品の内在的な矛盾と対立の運動形態に他ならない、ということである。

さて、以上のように商業資本の二つの過程の特質を全体的な循環運動の観点から検討してく

ると、第二の流通 $W'-G'$ の過程についても、じつは前段の $G-W$ の過程と同様に市場価値論の中のもう一つの価値決定論を援用して考察することができるであろう。なぜなら、もう一つの市場価値論とは、以前に言及した第1ケースなどの供給条件だけではなくて、買い手の側の使用価値の質と量に対する需要も市場価値の決定要因になり得ることを認めていたのであって、この点で商業資本の流通 $W'-G'$ の過程でも付加価値が消費者である買い手の使用価値に対する欲望や需要を通して初めて実現されるという、この過程の二次的価値実現の事情と同様だからである。そして確かに、市場価値論の中でも、使用価値に対する「社会的欲望の量」との関連で需要の要因を積極的に考慮した市場価値の決定が前の3つのケースに加えて第4ケースと第5ケースとして論及されていたのであった。念のために、この第4と第5のケースが前の3つのケースといかに異なるかを確認するためにも、前稿の〔VI〕(A)「需要供給と「油の容器」の独自性」の箇所述べて一節を掲げておこう。

「私は素直に、需要の大か小かに対応して「つねに最悪の条件」か「つねに最良の条件」で生産される商品が市場価値を規定する事態を、第4ケースと第5ケースとして、前に掲げた供給量の割合による3つのケースとは異なる別個の独自のケースとして理解する」¹³⁾と記述したのである。また同様に「第4と第5のケースは、供給側の3つのケースとは区別して、むしろ「油の容器」に移して、「油の容器」の中で展開されるべき論点である」¹⁴⁾とも述べたのである。

そこで、「油の容器」で展開されるべき第4と

13) 拙稿「経済学と労働価値説の革新（中編）」『経済学研究』第89巻第5・6合併号、131ページ

14) 前掲拙稿、132ページ

第5のケースについて、その独自性を強調するために、また同時に付加価値の実現との関連についても「簡単な素描」の形式で以下のように論説したのである。少々長い一節の再掲になるが、誤解の訂正も兼ねながら商業資本の全体運動の意義と役割を改めて確認するために、あえて引用することにしたい。

「「油の容器」では第4と第5のケースは「異常な組み合わせ」ではなく、現実の過程ではむしろ両者が正常な組み合わせであって、正常とみなされた市場価値規定の中位状態が逆に異常な「偶然であり起きないもの」である、という逆の関係になる。つまり、異常な組み合わせが正常なケースになり、中位の正常状態が異常となって逆転するのである。したがって、現実の市場では、第4と第5のケースが社会的欲望を充足する需要の大か小に対応して、「油の容器」では、それぞれが市場価値ではなく、付加価値を規定するのである。そして、この付加価値から偏倚して変動する現実の市場価格についていえば、それは、いまでは市場価値+付加価値の合算によって新たに規定される市場付加価値を重心として変動する。したがって、概念としての市場価格はこの市場付加価値が転化した現象形態なのである」¹⁵⁾。

上文は市場価値論を考察の対象としていて、未だ商業資本が登場しない不在の段階の論述であったために、商業資本が参加することによってマルクスと同様に色々と補足や改訂を要することになる。

まず誤りを訂正すべき第1点は、「現実の市場では、第4と第5のケースが社会的欲望を充足する需要の大か小に対応して、市場価値ではな

く、付加価値を規定する」と記した箇所である。

じつは第4と第5のケースは、前にも強調したように需要の要因が生産諸条件に作用して市場価値を規定する過程の事情であり、またこの過程は両資本部門間の取引と交換による商品の第1次的生産価値実現の過程でもあり、そして、この価値実現に伴って、産業資本部門での平均利潤率が成立する。したがって、上文で「市場価値ではなく」と否定している点は大いなる誤解であって、正しくは第4と第5のケースも先の3つのケースと同様に市場価値の決定に関するものであって、付加価値を直接規定するものではないのである。

ところで、他方の付加価値を規定する需要は商業資本の第二の流過程 $W'-G'$ での社会的欲望や商品の使用価値に対する消費者の需要である。そして、この需要を媒介にして商品体の価値は最終的に市場付加価値として第二次的価値実現を果たすのである。そうした意味で、上文では「市場価値+付加価値の合算」として市場付加価値を規定したのであった。したがって、いまでは、上の「市場価値」とは両資本部門間の取引と交換を意味し、そしてこの取引の際の5つのケースによる需給関係を媒介にした市場価値の決定に基づく商品の第一次価値実現、さらにその結果産業資本部門における平均利潤率と生産価格の成立をも含むことになる。他方の「付加価値」とは商品の使用価値に対する需要を媒介にして商業資本が流過程で付加した価値の第二次的価値実現を含み、さらにその結果、商業資本部門の平均利潤率の形成をも意味するのであって、このように両資本の機能と役割が明確に限定された上で両資本は相互に影響し合って連携しつつ対立することにもなるのである。

15) 前掲拙稿、132ページ

さて、次に改訂と補正を要する第2点は、商業資本の参加によって具体化の試みを必要とする若干の問題群がある。それは、上文では『資本論』に倣って「異常な組み合わせ」や「中位の正常状態」などのように異常や正常といった抽象的で曖昧な表現を使っているが、商業資本部門の参加によって、できればその実体をより具体的に展開して、両資本部門間の相互の関係や競争についてもより一層理解を深めることができるか、という私の妄想的問題意識に基づいている。このような妄想的意識でもって上掲文を虚心に読むと、例えば「中位の正常状態が異常に逆転する」などの異常や正常の文言が少々誇張に過ぎて「逆転」の内容が明らかにされないままに終わっている。

そこで、まず問われるべきは、この「中位の正常状態」の内容を商業資本部門の参加によっていかに把握して具体化するかにある、と考えられる。この点に関して私は、「中位の正常状態」とは、中位の市場価値規定による生産価格での第1次生産価値実現の結果、産業資本部門で成立する平均利潤率に対して、商業資本部門に独自の第2次の「市場価値+付加価値」の実現によって形成される利潤率が一致して同率となる状態を「正常な状態」と想定する。つまり、両資本部門がともに同率の平均利潤を取得するという補正された状態であって、しかもその同率の利潤率は産業資本部門での平均利潤の成立に準じて規定されるのであって、『資本論』の例では20%であって18%ではないのである。このように利潤率が同率になる状態は、恐らく両資本部門の競争も利潤率均等化とともに調整されて均衡する、というように考えられるし、また

同様に商業資本の買いと売りとに二分化された社会的規模の需要と供給の関係もほぼ均衡の状態になる、と想定してよからう。したがって、そうした均衡状態の下では、商品の内的矛盾は、商業資本の流通過程の二分化によって運動形態を与えられて解決された、といってもよいかもしれない。

以上のような両資本を包含した社会的総資本の理想的均衡状態は、文中にも述べているように確かに現実には「異常な偶然であり、起きないもの」であって否定されることになる。けれども、この「均衡状態」は理論的に一旦肯定されたものの否定であって、その意味では異常の文言は適切ではない。むしろ、この「均衡状態」は、両資本部門の利潤率をめぐる競争の関係や商業資本の蓄積と需給関係などを積極的に考察する際の理論的基準となりうる、極めて有益な「中位の正常状態」とであると理解する。恐らく商業資本の蓄積過程は、この産業資本部門の「中位の正常状態」の利潤率から「奇跡」によって上下に乖離する運動を通して産業資本と互いに競争し、そして対立することになるであろう。とすれば、この蓄積過程では、商品体の内的矛盾は商業資本の自立化によって解決されたにも拘わらず、いまだ解消されなかったことにもなるであろう。では、それはいかに展開するか？

いずれにしても、両資本部門が部門利潤率をめぐって相互に関係しあいながら競争する総体としての資本蓄積過程の問題が、「油の容器」の主題として改めて提起されることになる。

〔九州大学名誉教授〕